



Canon Marketing Japan Group
キヤノンマーケティングジャパングループ
CSR報告書 2012

ダイジェスト版



キヤノンマーケティングジャパングループ概要

私たちの役割

グローバル企業として、世界180カ国以上で事業を展開しているキヤノングループ。
私たちキヤノンマーケティングジャパングループは、その一員として、マーケティング活動やソリューション提案などを行っています。
幅広いキヤノン製品とITをコアとしたソリューション力を活用し、日本国内を中心に、グローバルな視点で「顧客主語」を実践することで、お客さまに高い付加価値をご提供します。

会社概要

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
Canon Marketing Japan Inc.
設立：1968年2月
資本金：73,303百万円
売上高：連結：632,418百万円 単独：510,905百万円
従業員：連結：18,861名 単独：5,244名
本社：東京都港区港南2-16-6
上場取引所：東京証券取引所第一部(証券コード：8060)
事業：キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング
グループ社数：26社
※2011年12月31日現在 グループ社数のみ2012年4月1日現在
※グループ社数はドメイン名管理会社の2社を除く

グループ会社紹介

ビジネスソリューション

- キヤノンシステムアンドサポート(株)
- 日本オセ(株)
- キヤノンプリントスクエア(株)
- 昭和情報機器(株)

ITソリューション

- キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)
 - キヤノンITソリューションズ(株)
 - キヤノンITSメディカル(株)
 - キヤノンビズアテンド(株)
 - スーパーストリーム(株)
 - ガーデンネットワーク(株)
 - クオリサイトテクノロジーズ(株)
 - Canon Software America, Inc.
 - 佳能情報システム(上海)有限公司
 - キヤノンソフトウェア(株)
 - キヤノンソフト情報システム(株)
 - エディフィストラニング(株)

コンシューマイメージング

- キヤノンカスタマーサポート(株)
- キヤノンフィールドアシスト(株)
- ウイズフォト(株)

産業機器

- (株)エルクコーポレーション
 - (株)エルクエスト
 - ユニオン・メデイカル(株)
- 台湾佳能先進科技股份有限公司

グループシェアードサービス

- キヤノンビジネスサポート(株)
 - オーエーエル(株)

※2012年5月1日現在

事業領域

ビジネスソリューション

キヤノン製品を中心に多彩な製品・サービスで、オフィスに生産性の向上をもたらします。

ITソリューション

お客さまのビジネスに、ITを最適な形で組み合わせ、競争力と企業価値の向上に貢献します。

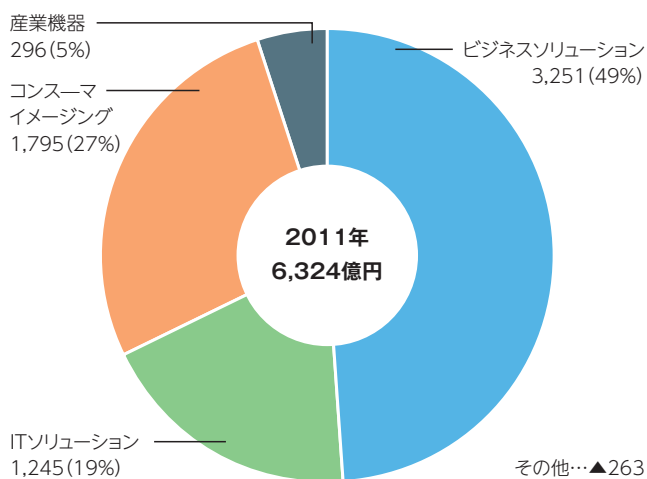
コンシューマイメージング

写真や映像の新しい楽しみ方を伝え、新鮮な喜びと感動のあるフォトライフをお届けします。

産業機器

私たちの暮らしを支える半導体業界と医療業界に、世界の最先端機器と高度なソリューションを提供します。

キヤノンマーケティングジャパングループ
連結部門別売上高構成(億円)※



※「その他」には、セグメント間内部売上高や、シェアードサービスなどが含まれています

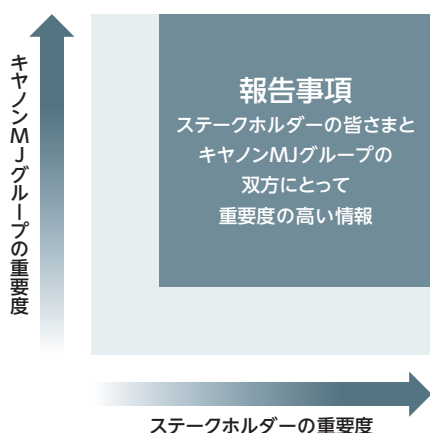
※各事業の連結売上高を合計した数字は、セグメント情報における「その他」の金額が含まれないため、円グラフ中央の合計額と異なります。なお、構成比率は、それぞれの単純合計額を基に算出しています

報告方針

キャノンMJグループでは、2007年からCSR報告書(冊子およびPDF)を発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてきました。2010年より環境に配慮し、冊子(紙媒体)としての発行から、ウェブサイトでの報告に切り替えました。

●報告事項についての考え方

ステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見や国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連の企業行動憲章、さらには本報告書への第三者コメントを参考として、ステークホルダーの皆さまとキャノンMJグループの双方にとって重要度の高い情報を掲載しています。



●ウェブサイト・PDF(ダイジェスト)における報告範囲

ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーからの開示期待に応えるために情報の網羅性と更新性の側面を重視し、またPDF(ダイジェスト)では当社のCSR活動の全体像をわかりやすくお伝えするために、より重要な取り組みや特徴的な取り組みを中心に編集しています。

なお、本報告書にはCSR活動における環境面・社会面の情報を中心に掲載しています。経済面の情報につきましては、ウェブサイトの「会社情報」および「投資家向け情報」にて詳しく開示しておりますので、そちらをご参照ください。

会社情報

<http://cweb.canon.jp/co-profile/company/index.html>

投資家向け情報

<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>

対象期間および対象会社

●報告対象期間

2011年1月～12月を基本とし、ウェブサイトではそれ以降の情報に関してもステークホルダーの皆さまにとって重要と判断した情報については、適宜更新していきます。

●報告サイクル

毎年1回発行(前回の発行は2011年6月)

●報告対象会社

キャノンマーケティングジャパン株式会社およびキャノンマーケティングジャパングループ会社

●参考ガイドライン

GRIサステナビリティ レポートガイド 第3版

CONTENTS

3 トップメッセージ

5 キャノンマーケティングジャパングループが考える「CSR経営」

7 CSR行動計画

9 特集

安心安全で豊かな「暮らし、しごと、社会」の実現に向けて

- 省電力でセキュアなITネットワークを構築
- 「防災用高所カメラシステム」で地域の防災対策に貢献
- 半導体製造業界にグローバルな視点で貢献
- フォトライフを楽しく豊かに

15 環境経営

17 情報セキュリティ

19 社会貢献活動

21 CSRコミュニケーション

23 コンプライアンス

25 リスクマネジメント

27 東日本大震災

キャノンマーケティングジャパングループの取り組み

29 コーポレート・ガバナンス

30 第三者コメント

裏表紙 CSR活動方針

会社名の表記について

本書中、会社名を下記の略称で表記する場合があります。

キャノンマーケティングジャパングループ

→ キャノンMJグループ

キャノンマーケティングジャパン株式会社

→ キャノンMJ

キャノンシステムアンドサポート株式会社

→ キャノンS&S

キャノンITソリューションズ

→ キャノンITS

安心安全で豊かな 「くらし、しごと、社会」の実現に向けて



キャノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 川崎 正己

2011年を振り返ると、東日本大震災を境に、価値観の大転換が起こり、さまざまなステークホルダーからの要請が変化してきた、それを実感した一年であったと思います。特に企業は、存在意義を発揮しつつ、いかに社会のニーズに応え続けていくかということが、今日の経営のあり方として真正面から問われたのではないかと考えています。

「Business with CSR」を合言葉に、 キャノンマーケティングジャパングループの 「CSR経営」を推進します。

キャノングループでは、創業以来、企業活動の中で、しっかりと企業が社会に対する責任を意識し大切にしている組織風土があり、現在の「共生」の理念につながっています。これがいまのCSR活動の下地となっています。

私たちキャノンマーケティングジャパングループ（以下、キャノンMJグループ）は、マーケティング・イノベーションを行い、変化する社会のニーズを的確に読み取り、「新しい価値」や「新しい市場」を創造していくことを目指しており、一方で、CSRの本質には、本業を通じて変わりゆく世の中への要請や期待に応え、信頼や支持を獲得する、ということがあると認識しています。このようなことから「CSR活動は、マーケティングそのもの」という考え方を打ち出しています。

昨年始めに「長期経営構想 フェーズⅡ」を策定しましたが、その後にあの大震災を経て、あらためてCSRの視点から、キャノンMJグループにおける社会に対する使命や役割を深く考えました。私たちの存在意義を発揮しながら、持続可能な社会を目指していくこと。それを我々の企業活動の根源にしっかりと置き、今年から「CSR経営」をさらに積極的に推進していくこととしました。それを具現化するため、事業活動を通じた社会課題の解決および社会価値の提供こそが、企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくという考え方に基き、「Business with CSR」というスローガンを掲げました。これをグループ全体に展開していきます。



**約束し、それを守り続けること。
ステークホルダーとの
コミュニケーションが重要です。**

お客さまの声をきちんと把握・分析し、商品・サービス、事業活動に反映していくことはとても大事なことです。キャノンMJグループは、カスタマーサポート部門を中心に、日々たくさんの声をいただいております。「CSR報告書」や「情報セキュリティ報告書」などを広くステークホルダーに発信していくことは重要ですが、双方向コミュニケーションによって、しっかり聞いて、しっかりお約束をして守り続けていくことがとても大切なことだと考えています。最近では、私たちがこれまでCSR活動によって蓄積してきた知見やノウハウを、お客さまやパートナー企業に対して、本社部門による「無形資産活用セミナー」としてご紹介し、活用していただくことも積極的に行っています。私たちキャノンMJグループは、これからも顧客や社会との接点における相互作用に留意しながら、時代が求める新しい価値創造につなげていきます。

**“Beyond CANON”、“Beyond JAPAN”を意識し、
グローバルな社会課題にも目を向けます。**

キャノン製品を日本国内で広めていくことは、私たちキャノンMJグループの揺るぎない大きな役割ですが、マーケティング会社として、お客さまの幅広い、さまざまなニーズにきちんと応え続けていくという役割からすれば、キャノンというくくりの中の商品、事業領域だけだとむずかしくなってきたのも事実です。私たち自身の事業の持続可能性を含め、“Beyond CANON”という発想を取り入れることとしました。また、日本というマーケットだけではなく、世界、特にアジア地域を意識したグローバルな視点を常にもっておくことも大事であり、“Beyond JAPAN”の視点も取り入れることとしました。社会の要請や課題についてもグローバルな視点で捉えていかなければなりませんので、国連グローバル・コンパクト、ISO26000などを有効活用し、グローバルな企業評価のモロサシによって、自社の活動を客観的に検証し直し、さらに充実・進化させていきたいと考えています。

**基本的なCSRを徹底し、事業を通じた
社会課題の解決や社会価値の提供をすることが、
サステナブルな社会づくりにつながると
考えています。**

CSR活動は進化しており、「Business with CSR」を旗印に、本業を通じて新たなマーケットを創造し、新たな価値提供を目指していきますが、その大前提として、企業倫理・コンプライアンス、環境、情報セキュリティなど、「基本的なCSR」といわれる部分を一人ひとりが自主的・主体的に行っていく必要があります。この点については、2011年度に策定した「CSR行動計画」をもとに、その進展を把握し、着実に改善につなげることができていると思います。

冒頭、東日本大震災にも触れましたが、事業継続のためのリスク分散をはじめとする事業計画の見直し、自社ビルでの省電力対応のノウハウをパッケージ化した省エネオフィス支援ソリューションや、キャノンMJグループ22社が利用するサーバーの仮想化により、消費電力量を大幅削減した事例をお客さまに提案することができています。

情報セキュリティ分野においては、DR(ディザスター・リカバリ―=災害時復旧)サイトの構築や今秋本格稼働するデータセンターの災害時の電力安定化、サイバーテロへの対策など、社会のニーズへの対応を自社で検証・実用化し、お客さまへ提供していきます。

こうしたCSR活動を担うのは従業員一人ひとりです。特に意識しなくてもCSRを実践している、というレベルに達するまでは、企業理念やミッション・ビジョンとともに繰り返し言い続け、「CSRマインド」を醸成していくことが重要です。

私たちキャノンMJグループは、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナブルな社会づくりを目指します。それによって、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として、企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。それが、私たちの「CSR経営」だと考えています。



キヤノンマーケティングジャパングループが考える「CSR経営」

キヤノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、基本的なCSRを徹底した上で、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナビリティを目指します。それによって、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として、企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。

キヤノングループ企業理念：「共生」

キヤノングループは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キヤノングループは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するためにサステナビリティを追求していきます。



ミッション・ビジョン

長期経営構想 フェーズIIより

● ミッション

安心安全で豊かな「暮らし、しごと、社会」の実現に向けてマーケティング・イノベーションを行い、最高の価値を提供する

● ビジョン

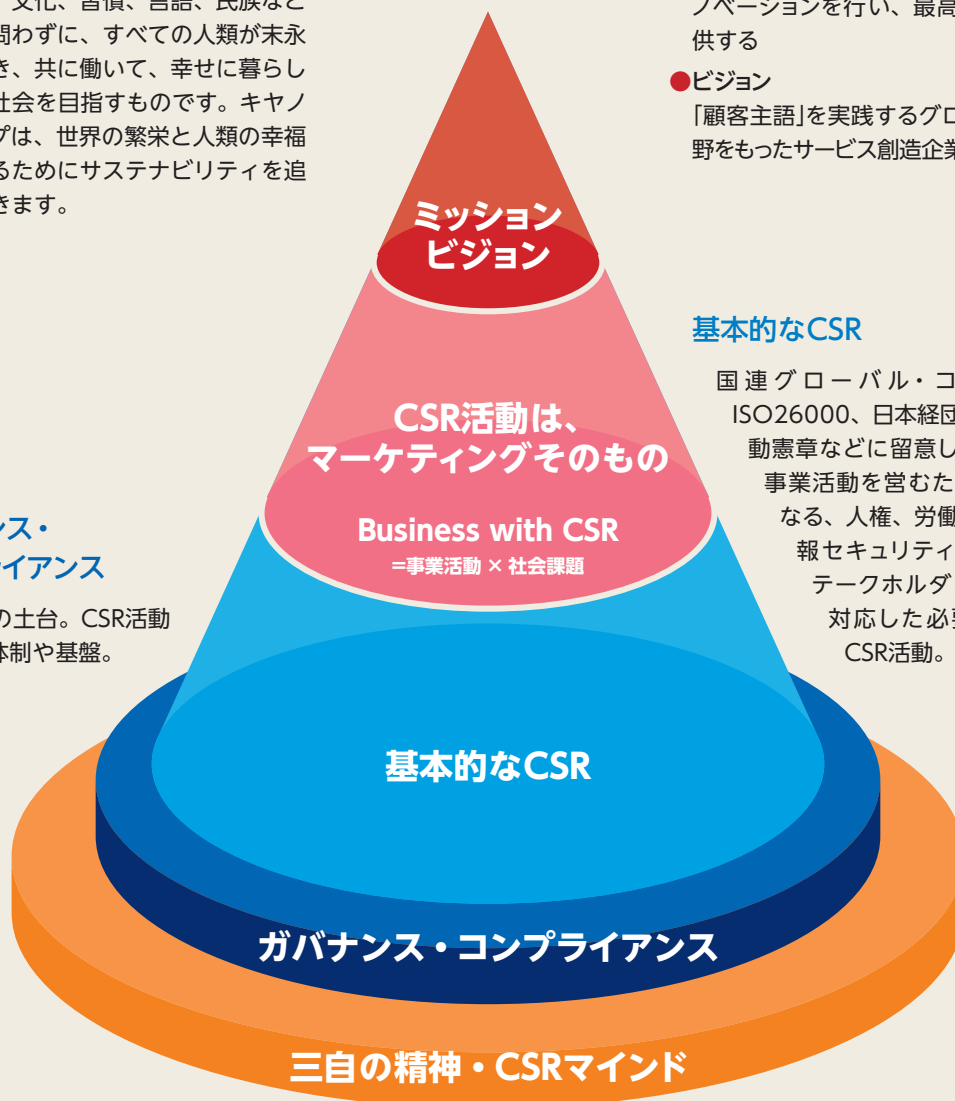
「顧客主語」を実践するグローバルな視野をもったサービス創造企業グループ

ガバナンス・コンプライアンス

事業活動の土台。CSR活動を支える体制や基盤。

基本的なCSR

国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連・企業行動憲章などに留意した、健全な事業活動を営むための前提となる、人権、労働、環境、情報セキュリティなどの、ステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動。



三自の精神「自発・自治・自覚」

キヤノングループ行動指針の原点

自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し(自覚)、何事も自ら進んで積極的に行い(自発)、自分自身を管理する(自治)姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

CSRマインド

従業員一人ひとりが、企業理念やミッション・ビジョン、自社らしさをしっかりと認識した上で、CSRを本質的・体系的に理解し、誇りと自覚をもって、その担い手として主体的・自発的に取り組む姿勢。組織風土の要となる。

CSR活動は、マーケティングそのもの

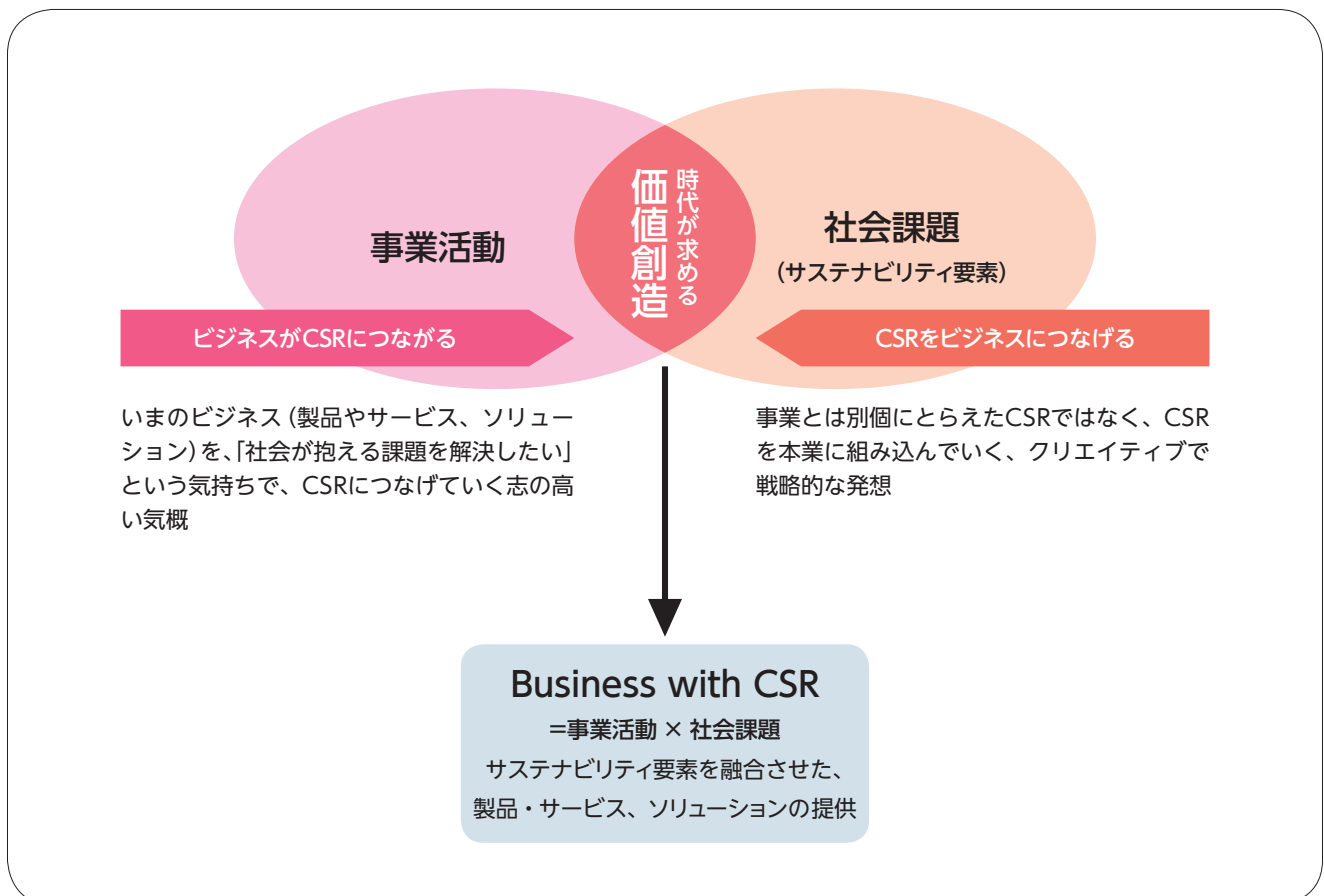
キャノンMJグループでは、マーケティング・イノベーションを行い、めまぐるしく変化する社会のニーズや価値観を敏感かつ的確に読み取り、社会とともに「新しい価値」を提案し、「新しい市場」を創造していくことを目指しています。CSRの本質には、本業を通じて、変わりゆく世の中の要請や期待にきちんと応え、信頼や支持を獲得する、ということがありますので、CSR活動のキーコンセプトを「CSR活動は、マーケティングそのもの」として取り組んでいます。

Business with CSR ～ 時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動

「CSR活動は、マーケティングそのもの」というキーコンセプトに基づき、現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

事業活動を通じた、社会課題の解決や社会価値の提供こそが、一過性や断続的ではなく、企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。キャノンMJグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動を「Business with CSR」というスローガンのもとに展開していきます。

※サステナビリティ要素 …安心・安全/健康/環境保全/資源の有効活用/生物多様性/情報セキュリティ/労働安全衛生/高齢者対策/コミュニティ支援 など



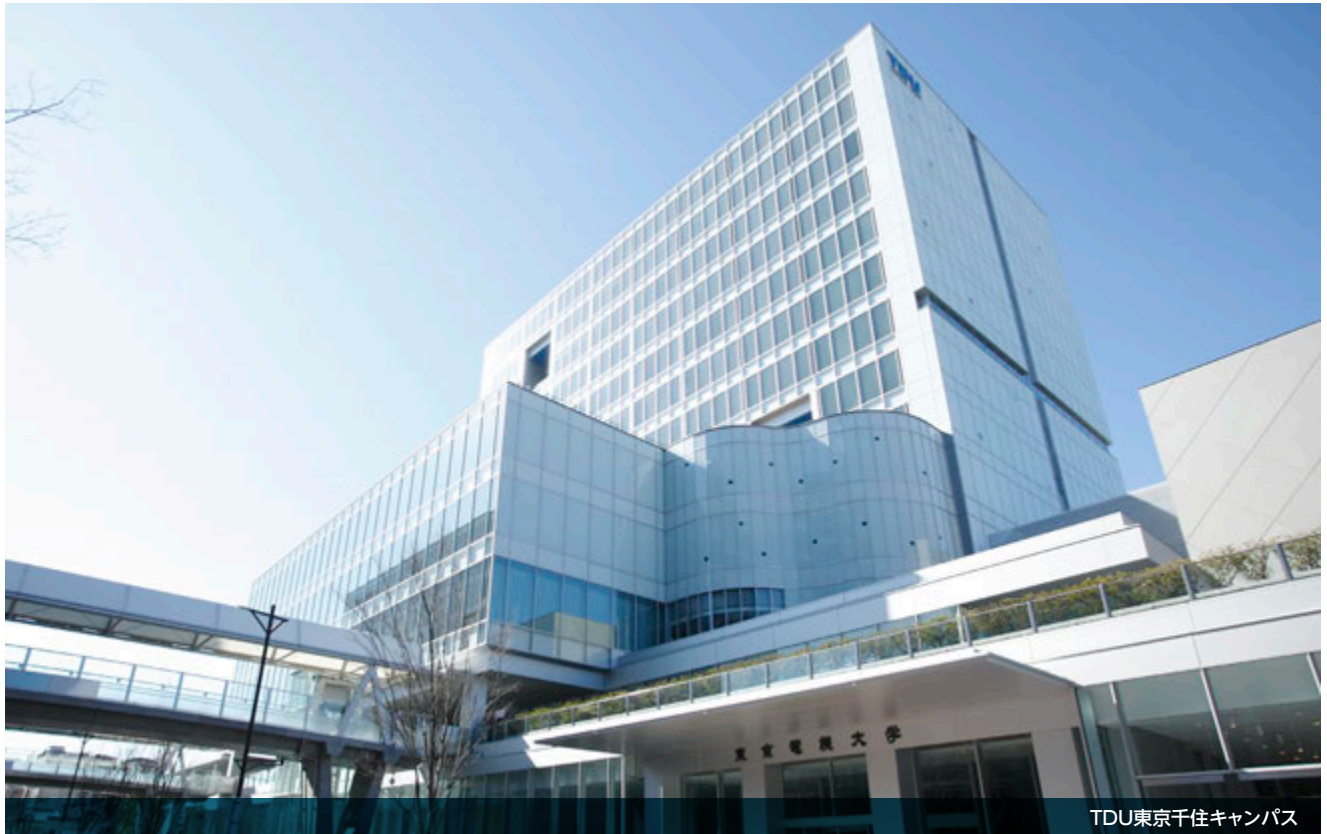
CSR行動計画

テーマ	取り組み項目
価値提供	
本業による社会的課題解決	<p>医療機器のラインアップを拡充します 成熟社会の医療サービスに役立つ検査・診断機器のラインアップを拡充し、システムの性能を強化します。 在宅や災害医療現場での課題の解決と医療基盤整備を実現する商品サービスを提供します。</p> <p>エネルギー消費を可視化するサービスを提供します お客様のエネルギー消費量の計測・可視化、省エネ制御やレポート作成など、環境経営を支援する総合サービスを2015年までに構築します。</p> <p>地域やNPOを関連づけた製品・サービスを提供します 地域密着型商品や、寄付付き商品、カーボンオフセット商品などを企画・販売し、コミュニティやNPOをバリューチェーンに関連づけます。2015年までにベースとなるビジネスモデルを確立します。</p>
品質	<p>新・製品安全教育プログラムを実施します 「キャンノム」製品安全自主行動計画に基づき、重点組織向けの製品安全教育プログラムを作成し、2012年までに実施を開始します。</p> <p>品質管理レベルの向上を図ります 「品質・PL委員会」が中心となって品質関連規程・ガイドラインを見直し、2012年までに新たな品質管理基準を適用します。</p> <p>お客様の声を製品・サービスにつなぐ新たなしくみをつくります 製販共同のプロジェクトにより、「お客様の声」の収集分析、商品化や事業計画への反映、恒常的な改善のしくみをつくり、2013年までに主力商品について軌道にのせます。</p>
知財の創出、活用	<p>知的財産の取得を推進し知財ポートフォリオを構築します 特許出願件数を増加させ、知識社会においてお客様や社会のニーズに応えるための知財ポートフォリオを構築します。</p>
情報のユーザビリティ	<p>ポータルサービスによる情報配信を拡大します 「キャンノムお知らせメッセージ」「CANON IMAGE GATEWAY」「キャンノムフォトサークル」の利用者拡大とサービス連携を推進していきます。</p> <p>ウェブサイト(canon.jp)をJISX8341-3:2010に準拠させます 2013年までに、適合対象ページを「JIS X8341-3:2010」に準拠した仕様にリニューアルし、アクセシビリティを向上させます。</p>
バリューチェーンネットワーク	<p>お取引先やお客様のバリューチェーンをつなげます ユーザー会やパートナー会を通じて、お取引先やお客様同士のバリューチェーンネットワークの形成を支援します。</p> <p>「本社部門・無形資産活用セミナー」を開催します キャンノムMJのノウハウを紹介する「本社部門・無形資産活用セミナー」をお客様やお取引先を対象に開催し、お取引先やお客様のバリューチェーンの強化を支援します。3年間で150回を目標とします。</p>
コミュニケーション	<p>写真文化を体験する参加型コミュニケーションを推進します 写真の楽しさや喜びを体験していただける、撮影会・トークショー・セミナーなど参加型の催しを多数企画していきます。体験や交流を写真文化の高揚につなげます。</p>
セキュアな社会	
CSR調達	<p>CSR調達ガイドラインへの協力を取引先に要請します 2012年までに主要サプライヤーにCSR調達ガイドラインへの協力要請を完了し、取り組み状況を把握して、結果に基づいた是正・支援活動を適切に行うことができる体制を整えます。</p>
BCM	<p>首都直下地震と新型インフルエンザ対応のBCPを強化します 首都直下地震および新型インフルエンザ対応のBCPを、訓練などを通じたPDCAサイクルにより改善・強化し、ISO規格(2012年規格化予定)取得レベルの危機管理体制をつくります。</p> <p>DRP(Disaster Recovery Plan)を策定します 2012年までに、ディザスター・リカバリー・プラン(DRP)を策定します。</p>
情報セキュリティ	<p>ISMSとPMSの推進と運用の効率化を進めます 情報セキュリティ成熟度の向上のため情報セキュリティマネジメントの均質化の手段としてISMSとPMSのグループ展開を図ります。また、グループ統合化により運用の効率化を図ります。</p> <p>情報セキュリティ対策を最適化します グループ共通のベースライン対策と事業特性に応じた対策の双方の最適化を行います。また人的セキュリティの向上のための教育にも取り組みます。</p>
コンプライアンス	<p>多面的なコンプライアンス教育・啓発活動を継続します メールマガジンによる情報配信や、研修教育、コンプライアンス意識調査の実施など、多面的な活動を継続的に実施して、従業員のコンプライアンス意識・知識を強化します。</p> <p>職場ごとのコンプライアンス・ミーティングを、すべての部門で実施します 各職場が主体のコンプライアンス・ミーティングを年2回、すべての課で実施します。現場の業務に呼応したコンプライアンスリスク対策を継続して話し合い、職場のコンプライアンスリスク対策の基盤を固めます。</p>
救急救命	<p>延べ3万人以上にAEDによる心肺蘇生法の講習をします AEDを拡販するとともに、全国各地でAEDによる心肺蘇生法の講習会を実施し、AEDによる救急救命法を広く普及させます。2010～2012年の講習受講者数として、延べ3万人以上を目標とします。</p>
人と「くらし、しごと、社会」	
サステナブル人材の育成	<p>参加体験型教育プログラムによる社会教育を実施します 参加体験型教育プログラムを導入し、社会的課題を理解し仕事に活かすサステナブルな人材を育成します。 2014年までに重要な個別テーマについて、組織的な取り組みを実践できる人員数にします。 ※2011年7月に、それまでの「2013年まで」を「2014年まで」に変更しました。</p>
環境との共存	
事業と環境のバランス	<p>事業活動におけるエネルギー使用量・CO₂排出量を削減します 社員の環境意識を喚起し、オフィス内や社有車利用における環境配慮の行動を定着させます。また、輸送・梱包の省資源化を進め、物流に関わるエネルギー消費を削減します。</p> <p>お客様のCO₂排出量を年間10万トン削減します 省エネデバイスやITS商品をお客様にお使いいただくことにより、お客様のCO₂排出量を削減します。</p> <p>環境ボランティア活動に、延べ3,000人が参加します 従業員をはじめ、お客様・お取引先など外部のステークホルダーもともに参加するボランティア活動を継続して展開します。2010～2012年に延べ3,000人以上の参加を目指します。</p> <p>2012年までに純正PPC用紙を森林認証紙に切り替えます 生物に由来する商品について、自然保護関連商品の優先調達を拡大し、生物多様性の保全に貢献します。</p> <p>2012年の再資源化率99.5%以上を維持します 回収した使用済み商品の再資源化と有効利用の推進により、資源の開発に伴う環境破壊のリスクを低減し、生物多様性の保全に貢献します。</p>

キャノンMJグループでは、「価値提供」「セキュアな社会」「人とくらし、しごと、社会」「環境との共存」の4つのテーマに関連する26項目の計画を策定し、活動を行いました。2011年度における目標の達成度と活動状況、今後の活動計画を、取り組み項目別にご報告します。

達成度の表記：◎=目標以上、○=目標通り、△=目標未達

2011年の活動	目標の達成度	今後の活動計画
低光量での撮影を可能にした無散瞳眼底カメラや、ワイヤレスの医療用X線デジタル撮影装置など、被検者の負担の軽減や操作性に配慮した製品6機種をラインアップに追加しました。また、M&Aにより、開発と販売の機能を強化しました。	△	グループ企業間のシナジーを発揮し、新たな価値提供に取り組みます。
スペシャルサイト「GreenNavi」の「ITソリューション編」のコンテンツを拡充し、お客さまがCO ₂ 排出量削減の効果をシミュレーションできる対象を広げました。	○	「GreenNavi」のコンテンツを拡充し、見える化を進めます。詳細な省エネ効果把握ツールの提供や環境経営支援を強化します。
連携団体を10団体追加し、合計20団体と連携しました。使用済みカートリッジの回収数やOA用紙の販売数に応じて自然保護活動団体に寄付をしている既存の事業連携モデルを拡張し、新たに東日本大震災の被災地支援団体を連携先に加えて、それらの団体への寄付を開始しました。	◎	連携団体の拡大と、新たな事業連携モデルの開発を進めます。
製品安全の基礎理解を目的に、商品化部門向けに講習会を企画し実施しました。	○	継続して実施し、また、ウェブ教育やプログラムのバリエーションを検討します。
キャノンMJ独自企画のキャノン商標付き商品・サービス・ソリューションについて、環境対応・品質確保に加え、環境・品質のマネジメント体制の構築を義務付ける社内規程を制定しました。	○	グループ各社において同様の規程の制定を進めます。
新たなしくみの確立に向けたプロジェクトの計画策定・組織化を行い、計画通り活動を開始しました。	○	2013年中のしくみの完成を目指します。
目標件数を大きく上回る特許出願を達成しました。	◎	引き続き毎年の特許出願件数の計画的な増加を目指します。
お客さまとの接点となるポータルサービスを充実し、お客さまの利便性の向上に努めました。	○	継続してポータルサービス向上を推進します。
対象を特定して適合試験を実施し、2011年12月27日に達成基準の等級A(シングルイー)に一部準拠を宣言しました。	△	適合化のために構築したルールやツールを用いて、基本情報を提供するページを対象に、さらにJIS準拠を進めます。
各地域単位でのパートナー会やエグゼクティブ向けセミナーを開催し、また、全国パートナー会を実施するなど、企業の経営層のネットワーク形成を促進しました。	○	引き続き、お取引先やお客さま同士のネットワーク形成を支援します。
BCP、節電、CSRテーマを中心に、約60回実施しました。	◎	2011年末にウェブサイト(canon.jp)内でスタートさせた「CSRナビ」コンテンツとあわせて、お客さまやお取引先へのCSR活動情報の提供を進めます。
大撮影会の撮影コースに初心者やファミリーに楽しんでいただけるコースを追加しました。また、参加費相当額を震災復興支援金として寄付しました。	◎	魅力あるコースを追求していきます。
内外の既存データによるCSR活動状況の調査を主要サプライヤーに実施しました。	○	オリジナルな調査の実施、実態に即した働きかけやコミュニケーションを推進します。
すべてのBCP(30計画)について「訓練・評価・見直し・修正」を実施しました。耐震対策および防災備蓄品のグループ統一基準を作成しました。	◎	PDCAを継続します。新グループ会社への統一施策を実施します。
災害時に予備の基幹システムを稼働させるバックアップサイトの構築を予定通り進めました。体制・運用面の見直しをしました。	◎	インフラの構築を完了し、体制・運用面を整え、IT関連のBCP基本方針書3種の見直しを行います。
ISMS認証をグループ8社から18社に拡大して統合認証を完了しました。プライバシーマークについては、グループ各社の事業に応じた効果的な活用方法を検討して、継続推進しました。	◎	継続的改善により、マネジメントシステムの成熟度向上に取り組みます。
リスク分析および管理策の有効性評価に基づく物理・ITセキュリティの強化策を実施しました。全グループ社員教育、階層別教育、専門教育を実施しました。	○	新たな脅威を踏まえたグループ共通対策と、事業特性に応じた対策の最適化に取り組みます。
計画通り、全グループ社員向けに、情報配信、ウェブ教育、階層別教育、コンプライアンス意識調査を実施しました。	○	新たな研修教育を企画・実施します。
ほぼ全部門で実施しました。	○	継続して実施し、リスク対策に取り組みます。
2010年からの累計で約29,000人に実施しました。	◎	延べ4万人を目指します。
東日本大震災により、開始と終了を1年延期しました。	△	2012年は企画、実施計画の作成に取り組みます。
前年比で7%削減しました。社有車両の削減、本社ビルのエネルギー使用状況の見える化、空調や照明による細かいエネルギー運用管理を実施しました。	◎	「キャノンMJグループ節電委員会」により節電活動を推進します。新たなグループ会社のエネルギー使用状況を把握します。
削減推定10.6万トン。EMS目標に反映して取り組みました。GreenNaviの「ITソリューション編」を拡充し、お客さまへの見える化を推進しました。	◎	ITソリューションに関して、GreenNaviを通じて、お客さまに環境負荷削減効果をさらにお伝えします。
2011年参加者数約730名。お取引先や関連グループからの参加のしくみをつくりました。活動フィールドを14カ所に拡大しました。	△	活動フィールドをさらに拡大し、お客さま参加のスキームを整備します。
キャノンロゴ付きのOA用紙3シリーズすべての切替を完了しました。	◎	お客さまやお取引先が選択基準として「森林認証」を十分に活用できるよう、ホームページや取引サイトの商品情報を更新します。
リサイクル率99.6%を達成しました。	◎	引き続き、リユース施策を推進します。



TDU東京千住キャンパス

省電力でセキュアなITネットワークを構築

社会との共生を目指す東京電機大学のネットワークインフラを構築

近年、さまざまな経営課題を解決する手段の1つとして、産業界を中心に「クラウドコンピューティング」の導入が進んでいます。この動きは、大学業界でも注目されており、キャノンMJグループは、東京電機大学の情報インフラストラクチャ再構築に、このクラウドコンピューティングの構築・運用で応え、省電力でセキュアな環境づくりに貢献しました。

都市型キャンパスの未来形を指向した 東京電機大学

2007年に創立100年を迎えた東京電機大学（以下TDU）は、学園創立100周年記念事業の中核事業として、2012年4月、北千住駅東口に「東京千住キャンパス」を開設しました。このキャンパスは、TDUの中核キャンパスとして、ユニバーサルデザインの採用、柵などを設けないオープン＆セキュアな環境、最先端の技術による省CO₂エコキャンパスの実現、大規模な緑化、防災機能の充実など、都市型キャンパスの未来形を指向して設計されました。また、創業間もない起業家が格安で入居できる施設として創業支援施設「かけはし」を足立区と協力して開設したり、教職を志す学生が、都立足立高等学校の「土曜補習講座」に指導員として協力するなど、地域に開かれたキャンパスを目指しています。

重要なインフラとしてのITネットワーク環境

この新しい形のキャンパスを支える上で重要なインフラは、電気・ガス・水道などのライフラインはもちろんですが、これらを効率的にコントロールし、省エネルギーに結び付けるためのITネットワーク環境でした。また、TDUでは、東京千住キャンパス移転と同時に、埼玉鳩山キャンパス、千葉ニュータウンキャンパス、東京小金井キャンパスの中学校・高等学校を含む学園全体のITネットワーク環境の更新を進める計画がありました。

TDUにとっては、各キャンパスの学生・生徒・教職員が利用するパソコンや各種サーバーなどが接続するITネットワーク環境全体を、安定した使いやすいものにすることが大きな課題になりました。



キャンパス内でネットワークを利用する学生たち

サーバー消費電力を約65%削減し、 省CO₂エコキャンパス実現に貢献

さらにTDUでは、省CO₂エコキャンパスの実現、セキュアなIT環境の構築をシステム要件に挙げました。これらの要件に対して、キヤノンMJグループのキヤノンITソリューションズは、ITネットワーク環境の構築、アプリケーションを含めたシステム全体の移行とプロジェクト管理など、中核的な役割を担いました。

具体的には、基幹ネットワークのICT (Information Communication Technology) 基盤に、仮想化・クラウド基盤パッケージ [Vblock 300] によるプライベートクラウド環境を構築しました。[Vblock 300]とは、クラウドコンピューティングの実現に必要な最新のテクノロジーを組み合わせたオールインワンのパッケージ・ソリューションです。従来から全学生・教職員向けに提供されていたICT基盤である「メールシステム」「メールセキュリティシステム」「学内のウェブシステム」「ウェブファイルシステム」「ネットワークセキュリティ」「ネットワーク認証システム」「マネジメントシステム」「バックアップシステム」「無線LANコントロール」を、Vblock 300に移行しました。

ICT基盤をVblock 300へ移行したことに伴い、複数台のサーバーが集約された結果、従来のサーバースペースを75%削減、消費電力は従来比で約65%の削減を見込んでいます。これはTDUが取り組む「省CO₂エコキャンパス」の実現にも寄与するものです。また、Vblock 300専用の統合管理ツールにより、システム管理者の負担となっていたセキュリティなどの統合管理と一括運用を実現しました。

今後TDUでは、Vblock 300によるプライベートクラウド環境に、各部門・学科で独自運営されているキャンパス内のサーバーを集約したり、各キャンパスのサーバー・ネットワークも統合し、学園全体で電力・CO₂の削減を進めていきます。

今後もキヤノンITソリューションズは、ITソリューションサービスの導入を通じて、地域と共生する大学、地域の情報コミュニケーションインフラとしての大学、また産業発展の経済的なインフラでもある大学のインフラ構築に貢献していきます。

お客様の声

さまざまな業界で培ってきた ノウハウを踏まえた提案に安心感

大学という業界は、横並びの意識が強いと感じています。そのため、なにかと同じくみを導入することで安心する傾向があり、IT環境についても同様です。

TDUの情報インフラストラクチャの刷新に際し、キヤノンITソリューションズは、大学に限らないさまざまな業界で培ってきたノウハウを踏まえたソリューションで応えていただきました。例えば、多様な提案や導入時のプロジェクト管理、導入作業の綿密さ、安易な妥協をしない姿勢といった点が、目を見張りました。学園全体のネットワーク再構築という大きな案件にもかかわらず、無事に稼働できたことに感謝しています。そういう信頼感、いざというときの対応力を含めた安心感がキヤノンITソリューションズにはあります。ICT基盤は常に進化していかなければなりません。今はこれでよくても、数年後は、このままでよいはずはないのです。今後も、大学だから…ということではない、幅広い知見を踏まえた革新的で魅力ある提案を期待しています。

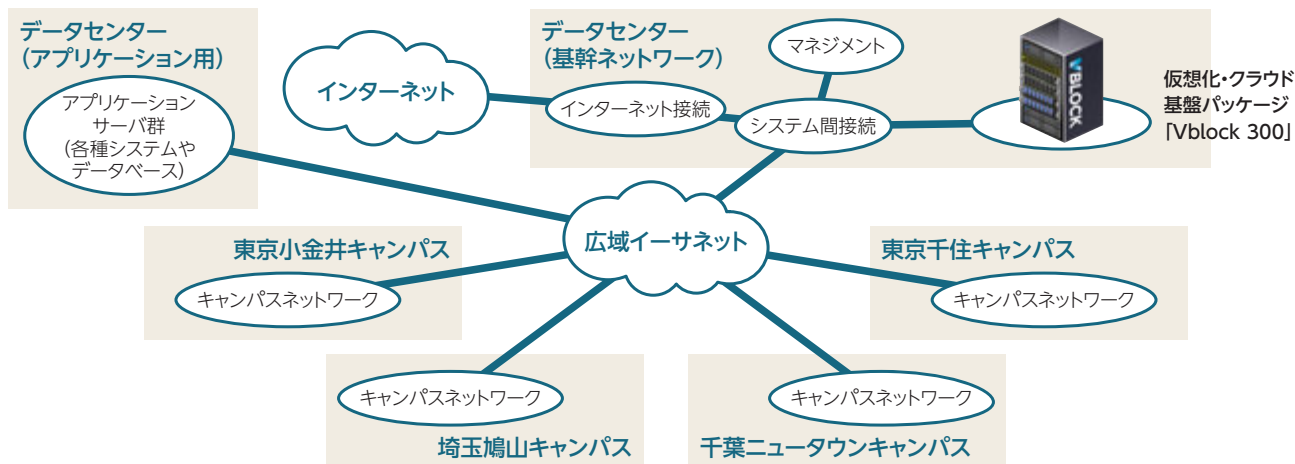


学校法人東京電機大学
総合メディアセンター 事務部長
佐藤龍さん(右)

同 企画・推進/運用担当 課長
高橋陽子さん(左)

東京電機大学の事例の詳細は、こちらのページでご覧いただけます。
<http://www.canon-its.co.jp/company/news/20111219vblock.html>

● [Vblock 300]導入後のシステム概念図



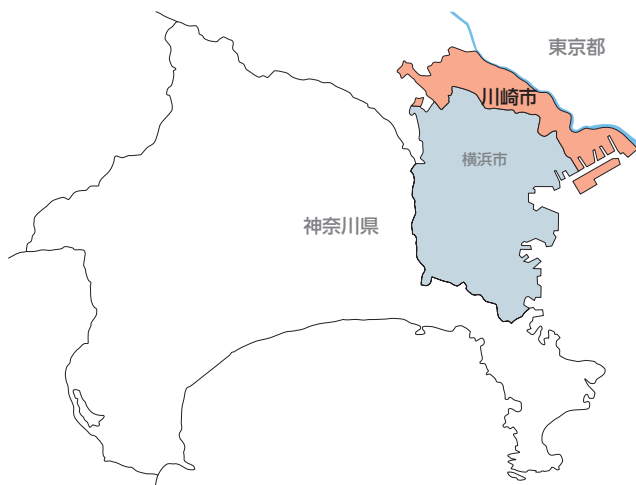


ハイビジョン情報カメラ

「防災用高所カメラシステム」で地域の防災対策に貢献 確かな映像技術と豊富な導入実績で、地域防災の要となる画像情報システム構築

近年、地震・津波、火災など災害時の状況をいち早く把握できるしくみとして、「防災用高所カメラシステム」を導入する動きが、地方自治体を中心に広がっています。

キャノンMJグループは、川崎市が推進している防災施設整備事業の一環として、このシステムを導入するなど、安心安全な社会基盤の構築に、事業を通じて貢献しています。



災害時の情報収集精度を向上するために

多摩川を挟んで北側に東京都区部に接する川崎市は、人口1,436,368人、世帯数にして671,560世帯（2012年5月1日現在）を有する政令指定都市です。

東は東京湾沿いに京浜工業地帯が広がり、その一方、西は多摩丘陵地帯に広大な緑が広がるなど、さまざまな表情をもっています。

川崎市では、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画（2011年3月策定）のもと、「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」を目指し、各種施策を推進しています。その施策の1つとして防災施設整備事業を挙げており、災害情報カメラの更新に向けた検討が始められました。川崎市からは、危機管理・防災対策上の重要性から災害時の情報収集精度を向上することを目的に、主に4つの条件が求められました。

- 災害時に遠くまで状況確認が可能な高倍率光学レンズを備えていること
- 風などで生じる映像のブレを補正するための光学式防振機構を備えていること
- 鮮明なデジタルハイビジョン映像を実現できること
- 既存の総合防災情報システムと連携が取れること

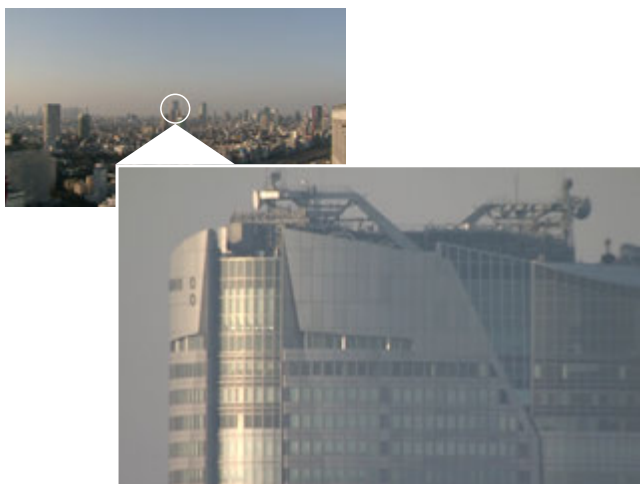
放送局に導入したノウハウを活かした「防災用高所カメラシステム」

キャノンMJグループは、多くの放送局に導入している高所デジタルハイビジョンカメラのノウハウを活かして、これらの条件にお応えしました。例えば、高所に設置されるカメラは、強い風雨、直射日光などの厳しい気候条件への耐久性が求められます。また、地震や風による揺れからくる画面酔い（画面を見ていると船酔いと同じように酔ってしまう）を防ぐため、キャノン独自の防振機能を備えたものを導入しました。

さらに、このカメラシステムは、既存の総合防災情報システムにつながる他社製カメラシステムと違和感のない操作性が求められたことから、キャノン(株)と連携して、既存システムに準拠したカスタマイズを行い、スムーズな操作感を実現しました。



川崎市庁舎内の災害対策本部室



4km先のビル屋上部も鮮明に
(キャノンMJ本社ビルから同型カメラで撮影)

今回設置したカメラシステムの映像情報の一部は、国へも同時に伝送されています。このほか、神奈川県や横浜市とは情報伝達の協定を締結し、映像情報を相互に提供し、災害時の人の動きや道路・交通機関の状況の把握などにも役立てる試みが行われています。今後は、災害時の情報ネットワークを通じた映像情報のやり取りが、さらに活発になることが見込まれています。

今後もキャノンMJグループは、行政機関や地方自治体などへの「防災用高所カメラシステム」の導入を通じて、人の生命や暮らしを守り、社会に安心安全をもたらせるよう、取り組んでいきます。

お客様の声

映像情報は、被害状況の正確な把握と迅速な意思決定に重要

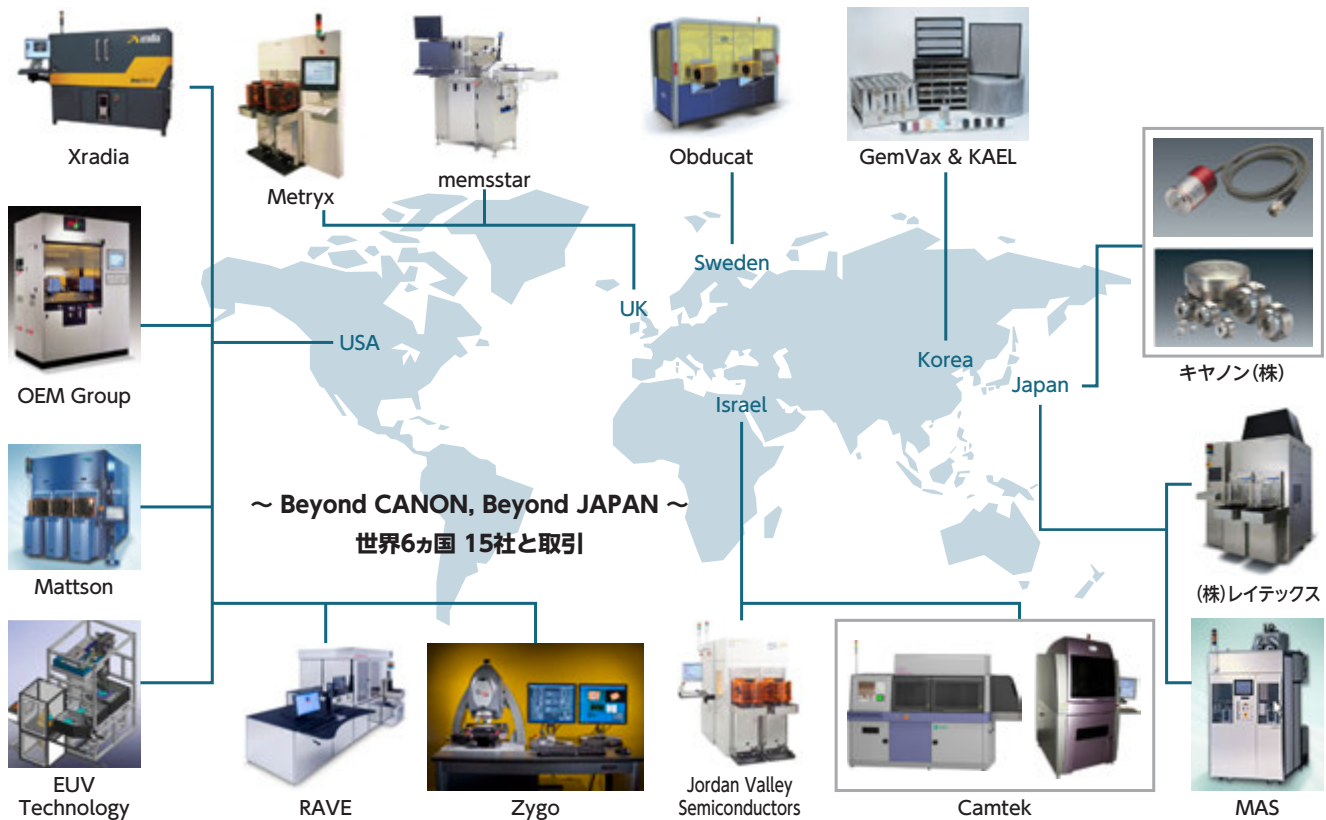
ひとたび災害が起これば、有線の電話も携帯電話もつながりにくくなってしまいます。そうした中で、どの地域がどういう状況にあるかを把握できる映像情報は、非常に大きな意味を持ちます。例えば、火災の発生や建物の倒壊状況がわかる、もしかすると、建物の屋上で救援を求めて手を振っている人がわかるかもしれません。つまり、ひと目見るだけで格段に多い情報量を得られるのがメリットです。被害状況の正確な把握は、迅速な意思決定につながりますから、高精細画像を撮影できるカメラは、危機管理室にとって欠かせません。

川崎市では、市の災害情報を早期に把握できるような施策を進めています。今後、カメラなどの機器やそれをコントロールするシステムなども進化していくでしょうし、映像情報の解析手法の開発なども進むでしょう。キャノンMJグループには、正確な災害情報を把握することで、市民の生命、身体および財産を保護し、災害による被害の軽減を図るための、さらなる提案を期待しています。



川崎市 総務局 危機管理室
情報担当 課長補佐
荒木孝之さん(左)
同 情報担当
福井昇さん(右)

特集：安心安全で豊かな「暮らし、しごと、社会」の実現に向けて



半導体製造業界にグローバルな視点で貢献

便利で豊かな生活を支える半導体製造業界を技術商社としてサポート

微細化・高集積化が加速する「半導体製造業界」において、キヤノンMJは、お客さまの高度な要求にお応えするために、優れた技術力を有する世界企業との連携を強化。製品の開発やサポート体制をお客さまごとに整え、グローバルな視点から専門性の高いビジネスを支えています。

グローバルな視点で 半導体製造業界にソリューションを提供

半導体は、パソコン・携帯電話・テレビなどの電化製品、自動車や航空機など、あらゆる分野に使われ、私たちの便利で豊かな生活を支えています。キヤノンMJは、その供給を担う「半導体製造業界」が求める多様な課題に対し、キヤノン製品および国内外の他社製品（現在、世界6カ国15社の製品）を含めてご提案できるよう、グローバルな視点でマーケティング活動を行っています。

例えば、日本のお客さまに納入する場合、調達条件として、品質・環境・労働安全衛生など各種マネジメントシステムの国際規格を認証取得していることや、お客さま個別の仕様、納期の厳守、書類の整備など、非常にきめ細やかな対応が求められます。キヤノンMJは、これらの条件に加えて、ローコストを実現する物流のしくみづくりや柔軟な仕様変更への対応など、お客さまの価値向上につながるソリューションを提供しています。

韓国GemVax & KAEL社製ケミカルフィルターで、 環境負荷低減に貢献

半導体製造プロセスにおいて、品質の命取りになる塵や化学物質を高精度に除去すること、とりわけ工場内に外気を取り込む空調設備や、半導体製造機器に組み込む空調装置を適正に機能させることは大命題です。

キヤノンMJは、この命題に対して、韓国GemVax & KAEL社製のケミカルフィルターで応えています。ケミカルフィルターとは、空気中に微量に存在するアンモニアや酸、オゾン、VOC（揮発性有機化合物）などの分子状汚染物質を高精度に除去する機能材です。

この除去性能に加えて、お客さまの使用用途にあわせた最適な通風設計を行うことにより、空調設備・装置にかかる圧力負荷を大幅に低減。その結果、電力消費を抑えた運転が可能となるとともに、空調設備・装置の長寿命化にも貢献しています。さらに、吸着剤を豊富に使用し、従来品に比べ大幅な長寿命化



を実現。それに伴い、ケミカルフィルターの交換頻度を低減し、廃棄物の減量にもつながっています。

ケミカルフィルターの製品群

米国RAVE社製Rhazer™で、 環境負荷低減、作業員の安全衛生の確保に貢献

半導体の超微細化・高集積化が加速する中、90ナノメートル(ナノは10億分の1メートル)以下の微細プロセスにおいて発生するレチクル・ヘイズと呼ばれる異物が、歩留まりを低下させる新たな原因物質となっています。従来、この異物を取り除くためには、液体の化学物質などを用いて洗浄していましたが、作業員の安全性確保や、化学物質の廃棄・洗浄後の排水の問題など環境に与える負荷が課題となっていました。

キャノンMJは、この課題に対して、レチクル・ヘイズ除去装置Rhazer™(米国RAVE社製)で応えています。この製品は、レーザー照射による熱分解反応を用いてレチクル・ヘイズを消散させてしまう画期的な装置です。この製品は、液体の化学物質などを用いる洗浄工程が不要となることから、環境負荷を低減するとともに、作業員の安全衛生の確保にも寄与しています。



レチクル・ヘイズ除去装置Rhazer™

担当者の声

半導体製造業界の“橋渡し役”となり、 豊かな社会の実現に貢献したい

私たちは、日本ならではのお客さまニーズに応えるため、これらを調達先企業に丁寧に伝えるとともに、日本のお客さまには、“海外の文化・慣習”をお伝えすることを心がけています。つまり、半導体製造業界において、海外との“橋渡し役を担っている”ことを自覚し、取り組んでいます。私たちの取り組みが、その先にいるエンドユーザーの豊かな社会の実現に貢献できればと考えています。



キャノンMJ
産業・医療機器新規事業企画室
ニュープロダクト開拓課
課長
町井清訓(中)
産業機器販売事業部
プロセス機器技術部 技術第一課
主任
甲斐誠一(左)
産業機器販売事業部
プロセス機器技術部 技術第二課
敷波智(右)

フォトライフを楽しく豊かに カメラの使い方や撮影のテクニックを学ぶ場の提供

プロの写真家から撮影テクニックを学び 上達する喜びを知る「EOS学園」

カメラの使い方やテクニックを楽しく学ぶことを通じて、より多くの方に上達する喜びを知っていただくために、写真スクール「EOS学園」では、写真を基礎からじっくり学べる「撮影テクニック講座」をはじめとして、お持ちのカメラの使い方をレクチャーする「使い方講座」、じっくり学ぶ時間のない方に向けた「1日集中講座」、撮影テーマ別に多彩なコースをそろえた「テーマ別講座」など、お客さまのニーズにあわせた幅広い講座を用意しています。

2011年には、東京・大阪・名古屋の常設3校に加え、北海道・中国・四国・九州地区で地域別講座を開催し、合わせて約11,000名の方々が受講されました。今後も「写真を上手に撮りたい、きれいに印刷したい」といったお客さまの思いに応え、豊かなフォトライフに貢献していきます。



EOS学園「デジタルカメラの使い方講座」

写真の楽しさを分かち合う 会員制コミュニティ「キャノンフォトサークル」

会員制コミュニティ「キャノンフォトサークル」では、50年以上にわたり写真愛好家の皆さまに写真を学ぶ場、作品を発表する場、仲間と交流する場を提供し、写真の魅力や楽しさを伝えてきました。現在は会報誌、写真年鑑の送付、ウェブサイトの利用などすべてのサービスを利用いただけるレギュラー会員と、ウェブの利用をメインとしたウェブ会員の2つの会員種別を設け、ライフスタイルにあわせて選択いただけるようになっています。今後も、より多くの方々に写真の楽しさを知っていただくためにコンテンツの拡充に努め、会員の皆さまの満足度向上を図っていきます。

「EOS学園」受講者の声

EOS学園は多様な価値観に触れられる場所



伊東理津子さん

EOS学園に通っていつも新鮮に思うことは、同じ場所で撮影したはずなのにクラスの間でそれぞれ違った写真を撮っていること。いろんな視点や価値観に触れることができ、独学では得ることができない、とても貴重な時間です。いまではクラスの仲間と外出して撮影する機会も増えました。そこにいる人の感情や生活が感じられるような…そんな風景を撮ってみたいです。

環境経営

環境ビジョンやマネジメントシステムの整備を通じて環境経営の基盤を強化し、自社の事業活動やお客さま・社会の環境負荷低減に取り組んでいます。

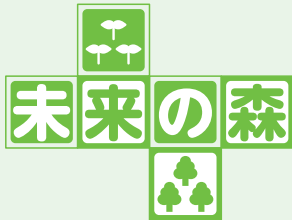
環境経営の考え方

● 環境ビジョン『未来の森』2015

キャノンの環境ビジョン「Action for Green」を受け、キャノンMJグループでは、環境ビジョン『未来の森』2015を制定しました。

『未来の森』2015

キャノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、地球上のあらゆる生物の多様性に配慮し、森や故郷を後世に永遠に残すため、豊かさと地球環境を両立する社会づくりに貢献します。そのために、自らは、より少ない資源で効率的な事業活動（資源生産性の最大化）を実践し、社会やお客さまとは、私達の提供する商品やITソリューションを通じてともに環境負荷低減活動を行ないます。

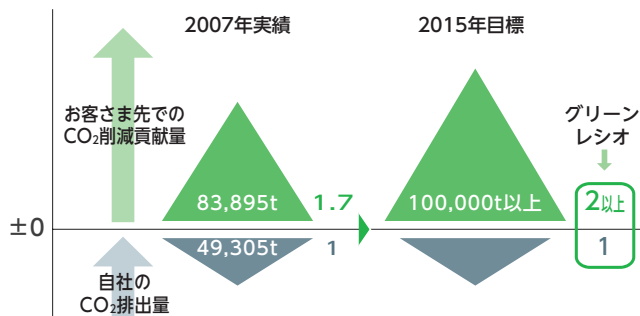


● グリーンレシオを設定

キャノンMJグループは、事業所や物流におけるCO₂削減量とお客さま先でのCO₂削減貢献量について、「お客さま先でのCO₂削減貢献量年間10万トン以上を目指し、自社排出量比で2倍以上とする」という目標を設定しました。この自社CO₂排出量とお客さま先でのCO₂削減貢献量との比率を「グリーンレシオ」と呼んでいます。

お客さま先でのCO₂削減貢献量年間10万トン以上を目指し、
自社排出量比で2倍以上とする

地球環境にプラス



地球環境にマイナス

● 2011年のグリーンレシオ達成状況

2011年グリーンレシオ

1 : 2.96

- オフィスや物流の省エネ活動による自社のCO₂削減
- imageRunner ADVANCEの販売拡大によるお客さま先でのCO₂削減

※2015年におけるグリーンレシオ「1:2以上」は、2012年のデータセンター稼働を勘案して計画しています。

事業所での環境負荷低減

● オフィスコントロールの取り組み

キャノン S タワーでは、「エネルギーの見える化」と「電気設備の制御」が行える「省エネオフィス支援ソリューション(CFMS-II)」を導入しています。キャノン S タワーで働くすべての従業員はこの「エネルギーの見える化」を利用し、自分のフロアのみならず、各フロアの電力使用量を自分のパソコン上で、年・月・日・時間ごと、電力の種別ごと（照明・空調・床電力）など、自分が知りたい情報をグラフで誰もが簡単に見ることができます。このようなエネルギーの見える化を活用し、他のフロアとの比較による良い事例の水平展開や、過去データとの比較・分析による、一層の節電・省エネを可能にしています。また、「電気設備の制御」を利用した居室照明の自動制御システムや会議室・応接の管理システムを導入し、オフィス環境の向上や効率化も実現しています。

● ワークスタイルの変革

ビデオ会議システムやテレビ電話、Web会議を活用することで、複数の拠点間における人の移動にかかる時間や交通費を削減し、生産性の向上やコスト削減に大きく寄与しています。

キャノンMJグループがサービス提供するWeb会議システム「アイシーキューブ」は、動画・音声のやりとり・テキストチャットの他に、パソコン上のファイルを全員に公開（データ共有）したり、特定のパソコンにインストールされたソフトウェアを全員で閲覧・操作（アプリケーション共有）することができます。データ共有やアプリケーション共有によって、通常は同じ空間でなければ実現できない「パワーポイント資料を参加者に見せながらプレゼンテーションを行う」など、遠隔地をむすんだ情報共有をリアルタイムに行うことができます。



アイシーキューブを利用したWeb会議

お客さま先での環境負荷低減

● 環境配慮製品の提供

キャノングループでは、バイオマスプラスチックや再生材料の使用、リサイクルしやすい設計、省エネ性能の向上など環境に配慮した製品をお客さまに提供しています。

キャノンMJグループではオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」やレーザービームプリンター「Satera LBP」、スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」など省エネ製品をお客さまにご提供することで、使用時の消費電力削減を実現し、ひいては社会全体のCO₂削減を推進していきます。



オフィス向け複合機
「imageRUNNER
ADVANCE」



レーザービーム
プリンター
「Satera LBP」

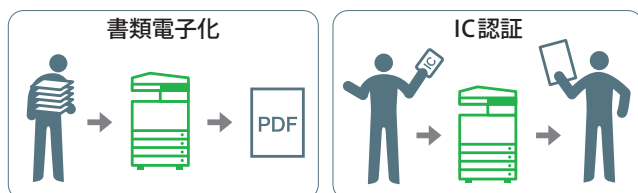


スモールオフィス向け
複合機
「Satera MFP」

● 環境負荷低減につながる使い方を提案

キャノンMJグループでは、製品の使い方の工夫によるオフィスの環境負荷低減を提案しています。

こうしたオフィスの環境負荷低減の実例をキャノンMJの本社であるキャノン S タワーなどでご覧いただくことができます。



● 商品配送における環境負荷低減

キャノンMJグループでは2009年6月より、エプソン販売株式会社との間で共同配送を実施しています。

現在は、共同配送開始当初からの取り組みである、貸切便による同一配送先への共同配送、都市部特定エリアの小口貨物を共同配送でルート配送するエリア共同配送に加え、共同倉庫の推進も実施しており、これらの取り組みにより、2011年は年間約900トンのCO₂削減効果をあげることができました。

● 省エネに役立つソリューションの提供

キャノンMJとキャノンITSは、小規模なオフィスにも対応可能な「省エネオフィス支援ソリューション」を提供しています。

「省エネオフィス支援ソリューション」は、電力の「計測」「見える化」「削減」をワンストップでご提供します。

IT支援サービス「HOME」は、ITインフラを手軽・低コストで構築できるサービスです。クラウドサービスのため環境負荷を抑えた導入が可能であり、機能の一つである「HOME-ECO」は、パソコンの利用状況を学習し、自動で最適な省電力設定を行います。削減された電力量とコストを同時に見える化することも可能です。

また、出力機器管理システム「imageWARE Enterprise Management Console」は、オフィスで活用している複合機やプリンターなどの出力機器の稼働状況の確認や利用状況の集計などを一元的に管理することができ、追加機能である「ECO情報プラグイン」は出力機器の運用に伴う消費電力量やCO₂排出量を見える化します。

製品の回収・リサイクル活動

● 使用済み製品のリサイクルネットワークを構築

お客さま先から回収された使用済み本体製品は、全国10カ所の回収センターやキャノングループのリサイクル拠点「キャノンエコロジーインダストリー」「トップ事務機」などと連携して効率的に再資源化が行われています。

また、使用済みカートリッジの回収はご協力いただくお客さまの利便性向上のため、全国各地の回収拠点・回収箱への持ち込み、宅急便を利用した集合回収箱など、ご利用状況に応じたさまざまな回収方法をご用意しています。

● より環境負荷の少ないリサイクルフローの推進

キャノンMJグループが市場から回収した使用済み本体製品・消耗品は、できるだけ環境負荷の少ない方法で有効活用するため、キャノングループ全体でさまざまな取り組みを行っています。

使用済み本体製品を分解・清浄などのち再製造する再生モデルのほか、使用済み本体製品・消耗品の部品リユースや、外装・外枠を材料として再利用するなどの取り組みを行っています。

情報セキュリティ

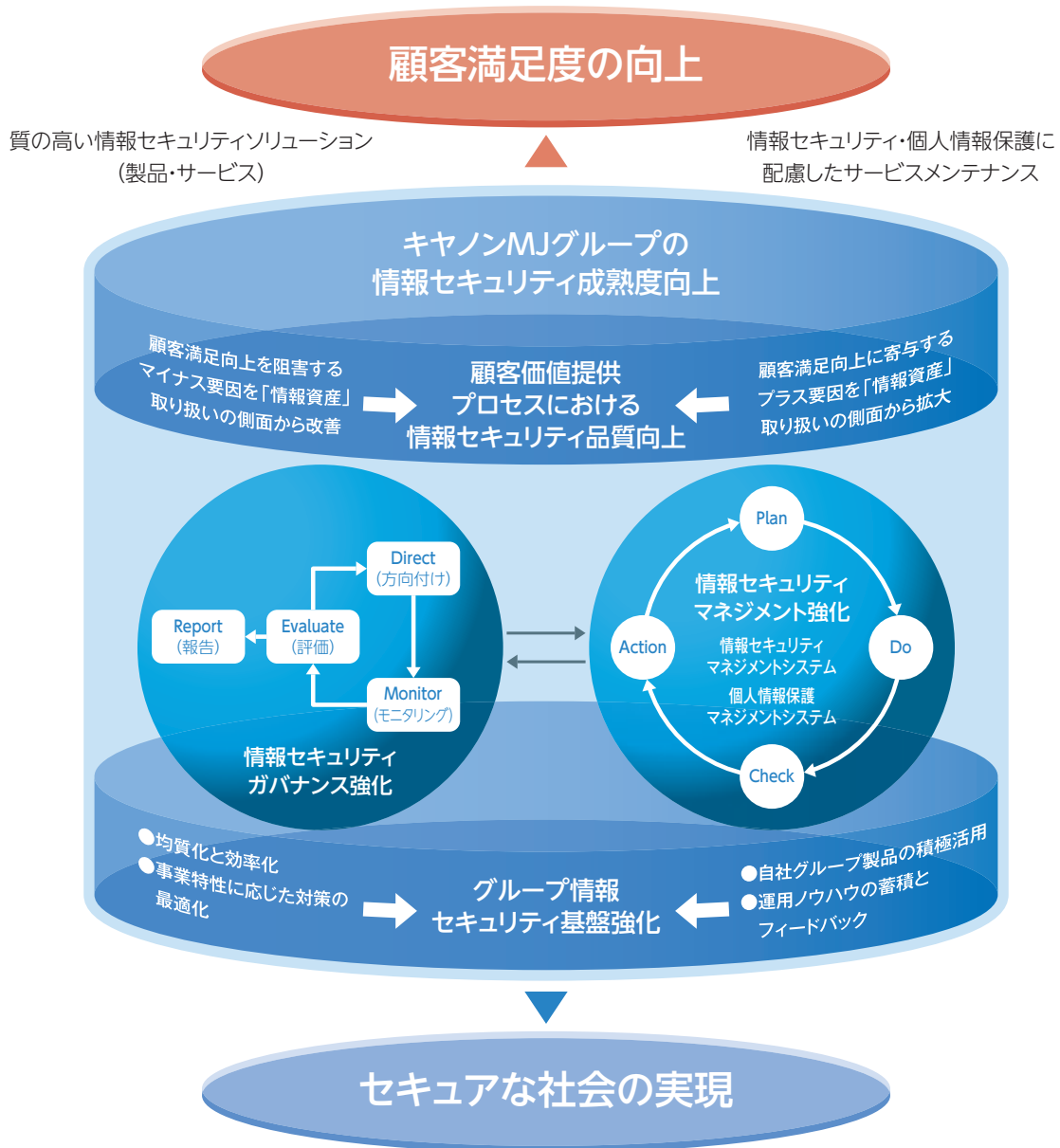
情報セキュリティを重要な経営課題としてとらえ、「情報セキュリティの主要注力テーマ」を設定し、さまざまな活動を実施しています。

情報セキュリティの考え方と推進フレームワーク

キャノンMJグループは、セキュアな社会の実現に向け、企業の社会的責任として情報セキュリティの基盤強化に取り組んでいます。さらに情報セキュリティを、お客さまへの価値提供プロセスの品質を「より安全に」「より確実に」「より効率的に」するための“顧客満足度の向上を支える業務改善活動”ととらえて、成熟度の向上に努めています。

情報セキュリティ成熟度の向上にあたっては、情報セキュリティガバナンスとマネジメントシステムの有効性を継続的に向上させる取り組みを行っています。

私たちの「情報セキュリティ」は顧客満足度の向上を支える業務改善活動です



※情報セキュリティ活動の詳細は、「情報セキュリティ報告書2012」をご参照ください。
<http://cweb.canon.jp/csr/security-report/index.html>

主要注力テーマ

1. マネジメントシステムのグループ均質化と効率化
2. グループ共通対策と事業特性に応じた対策の最適化
3. 情報セキュリティ人材の育成
4. 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
5. お客さまへの安心・安全の提供
 - お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質向上
 - お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

グループ統合のISMSを通じたお客さまへの価値提供プロセスの品質向上

『私たちの「情報セキュリティ」は顧客満足度の向上を支える業務改善活動です』というキーコンセプトの具現化を、グループ統合のISMS活動を通じて実現しています。キャノンMJグループでは、グループ18社・17,000名規模*で統合されたISMSを推進しています。これによって、販売やサービス、ソフトウェア開発など、さまざまな業種の会社や部門においても、情報セキュリティマネジメントの均質化と効率化が図られました。

お客さまへ安心・安全を提供するために、キャノンMJグループでは、顧客価値提供プロセスにISMSを組み込んでいます。顧客価値提供プロセスのマイナス要因を減らし、プラス要因を拡大させるためのPDCAをまわすことによって、事業特性に応じた対策の最適化を図り、情報セキュリティ品質の向上による顧客満足度の向上につなげています。

※2012年1月現在の適用範囲です。

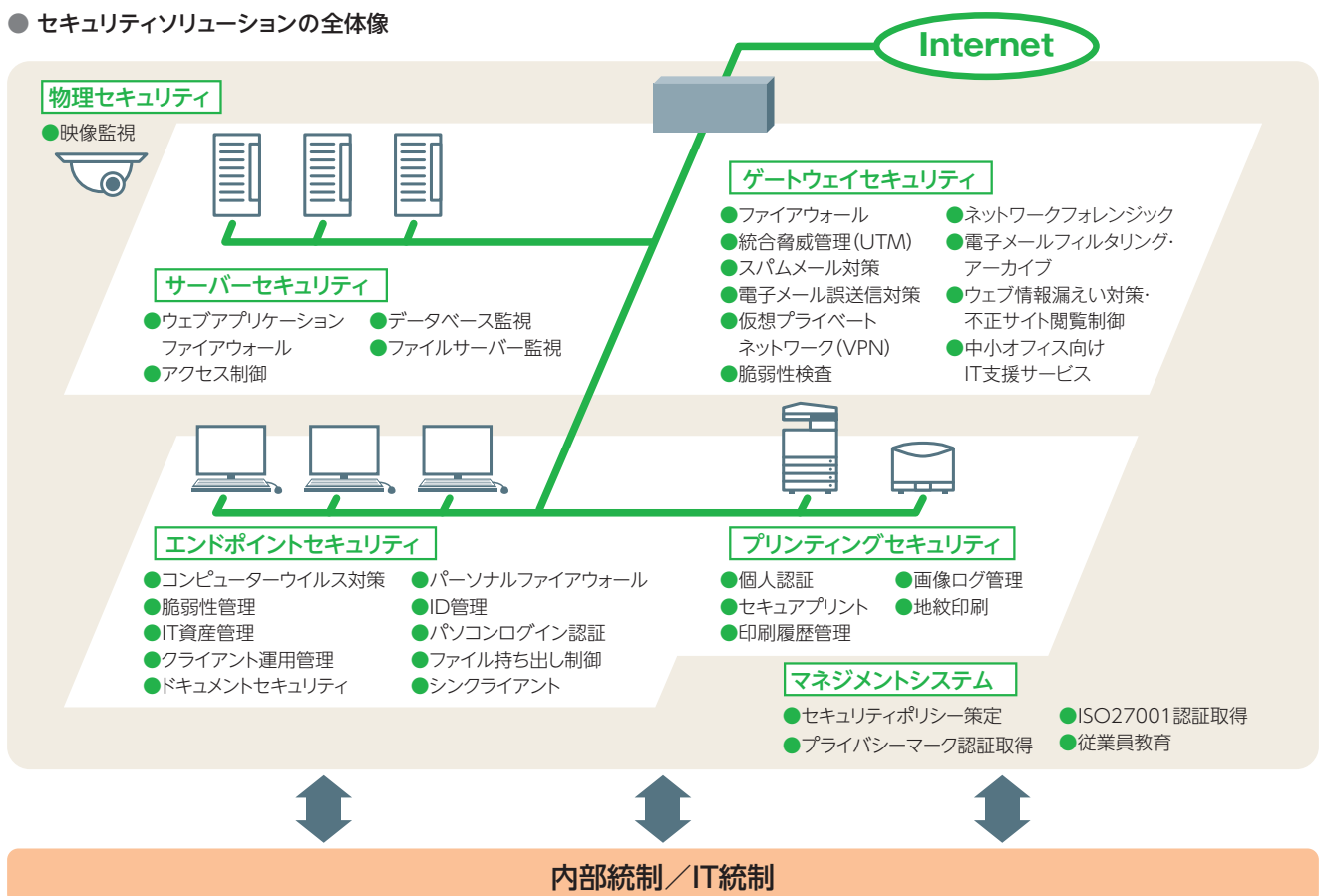
お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

キャノンMJグループは、お客さまへの安心・安全の提供に向けて、ISMS活動を通じた業務プロセスの情報セキュリティ品質向上に加えて、お客さまの情報セキュリティ課題の解決に必要なソリューションを提供しています。

セキュリティ対策に必要な要件を、「ゲートウェイ」「サーバー」「エンドポイント」「プリンティング」「物理」「マネジメントシステム」の6つのカテゴリに分けて体系化しています。

ITガバナンスの確立や内部統制の強化を実現するIT全般統制の視点から、お客さまのセキュリティ強化に必要なソリューションをトータルに提供しています。

● セキュリティソリューションの全体像



社会貢献活動

ステークホルダー参加型の社会貢献活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内さまざまな地域で展開しています。

社会貢献活動の重点テーマ

「未来につなぐ環境づくり」

10年、50年、そして100年先の未来に、多様な生き物と美しい自然を残すため、地球環境やそこに生きる生物を守り、再生する活動を支援していきます。

「人の未来づくり」

すべての人が互いの個性を尊重し合い、助け合い、そして未来へ「命」をつなげ、「夢」を持って生きていけるよう、次世代を担う世代や災害や貧困に苦しむ人々、日常生活や社会生活においてさまざまな制約を受ける人々を支援していきます。

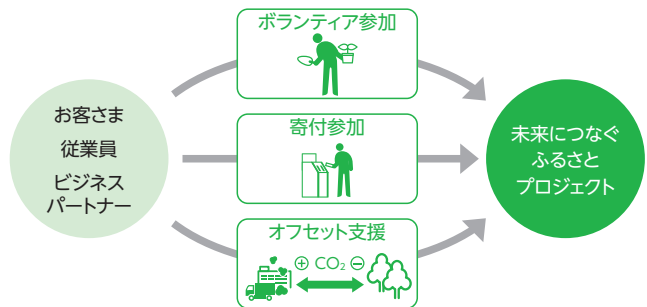
● 「未来につなぐふるさとプロジェクト」で推進する取り組み

- ステークホルダー参加型の自然再生活動
- カーボン・オフセット※による森林再生支援
- 東日本大震災の被災地復旧・復興に取り組む NPO・NGOへの支援

※ カーボン・オフセット：自らのCO₂排出量のうち、どうしても削減できない量の全部または一部を他の場所での削減・吸収量でオフセット（埋め合わせ）すること。

プロジェクトを支援するしくみ

「未来につなぐふるさとプロジェクト」は、ステークホルダーのボランティア参加や寄付参加、オフセット支援によって支えられています。



未来につなぐふるさとプロジェクト

キャノンMJグループは、社会貢献活動の重点テーマである「未来につなぐ環境づくり」「人の未来づくり」を実現するための活動として、ステークホルダー参加型の自然再生活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。

「未来につなぐふるさとプロジェクト」特設サイト
canon.jp/furusato-p

● ボランティア活動の内容と活動地域

地域	活動内容
山形県	森林保全 地域活性化
新潟県	棚田の保全 山村再生
山梨県	耕作放棄地再生 地域活性化
広島県	森林保全
福岡県	干潟保全
沖縄県	森林保全
青森県	自然保護
北海道	森林保全 環境学習
栃木県	生物多様性保全 環境学習
茨城県	耕作放棄地再生 生物多様性保全
東京都	森林保全
大阪府	里山再生
香川県	森林保全 環境学習
静岡県	休耕地再生 森林保全
三重県	耕作放棄地再生 地域活性化

事業を通じた支援

● トナーカートリッジ・インクカートリッジの回収本数に応じた寄付

お客さまやビジネスパートナーから回収^{※1}したトナーカートリッジを1本あたり4円^{※2}、インクカートリッジを2円^{※2}で換算し、その回収量に応じた金額を「未来につなぐふるさとプロジェクト」へ寄付しています。

こうした使用済みカートリッジの回収活動を通じて、間接的に社会貢献活動に寄与することができます。

● トナーカートリッジ・インクカートリッジの回収時に発生するCO₂のカーボン・オフセット

使用済みカートリッジの回収輸送時にトラックなどから発生するCO₂^{※3}を、岩手県釜石地方森林組合の森林吸収クレジット(J-VER)でオフセットしています。2011年度は250トンをおフセットしました。



岩手県釜石の森林

● 再生複合機「Refreshedシリーズ」の製造段階までに発生するCO₂のカーボン・オフセット

再生複合機「Refreshedシリーズ」は、部品リユース率を高めるなど、製造段階までのCO₂排出量^{※3}を新品製造時と比べ大幅に削減するだけでなく、さらに残りのCO₂排出量^{※3}を三重県大台町の森林吸収クレジット(J-VER)でオフセットし、製造段階までのCO₂排出量ゼロを実現^{※4}しています。2011年度は200トンをおフセットしました。



三重県大台町の森林

● PPC用紙「PB PAPER」販売数に応じた寄付

PPC用紙「PB PAPER」^{※5}1パッケージ販売につき4円^{※2}を「未来につなぐふるさとプロジェクト」に寄付しています。

※1 ベルマーク教育助成財団に登録されている学校から回収したもの、および郵便局から回収したものは除く。

※2 2010年までトナーカートリッジは1本あたり3円、インクカートリッジは1円、PB PAPERは3円を寄付。2011年からは、東日本大震災の復興支援としてそれぞれ1円を増額しました。

※3 CO₂排出量はキャノン独自の算出方法で算出。

※4 製造段階までに発生するCO₂排出量に相当するCO₂排出枠を購入し、オフセット(埋め合わせ)することにより、理論上、CO₂排出量がゼロになるという意味です。

※5 キャノン初の5,000枚入り大容量パッケージ。配送頻度の低減により、物流におけるCO₂排出量削減やゴミの削減にも効果的です。

● さまざまな製品との関わり



CSRコミュニケーション

キャノンMJグループは、さまざまなステークホルダーとの相互理解を深めるとともにその要請や期待を企業活動・CSR活動の意思決定に活かしていくために、継続的なコミュニケーションの強化に取り組んでいます。



2011年度の主な取り組み

● CSRへの取り組みを支援するセミナー ～ 本社部門・無形資産活用セミナー

キャノンMJでは、本社部門のメンバーが、お客さまやビジネスパートナーに向けた「CSRセミナー」を継続的に開催しています。これまで自社のCSRへの取り組みを通じて培ったナレッジ・ノウハウをセミナー形式で開示し、商品・サービスのみならず、お客さまのCSR活動を支援していくことも価値提供ととらえています。こうした活動を通じ、お客さまからは、経営の舵取りやビジネス戦略のヒントになったなど事業支援効果が得られたなどの評価を受けています。また自社への理解と評価が得られ、良き関係の進展にもつながっています。さらには従業員自らがCSRの担い手であるという自覚と意識が高まり、モチベーションの向上にも結びついています。



CSRセミナーの様子

● NGO/NPOとの意見交換会

キャノンMJグループでは、東日本大震災からの復興を支援するため従業員による募金活動を実施し、約1,270万円(2011年12月末時点)の善意が寄せられました。

2011年9月22日、募金の寄付先団体であるジェン(JEN)、ピースウィンズ・ジャパンのご協力のもと、キャノンMJ本社(品川)にて従業員との意見交換会を開催しました。

最初に2団体から、寄付金がどのように被災者のお役に立っていたのか、また、現在の被災者のニーズや今後の課題などについて、講演いただきました。

その後、「行政、企業、NGO/NPOとの連携における課題」や、「被災地を忘れないための意識啓発のあり方」など、さまざまなテーマについて情報共有・意見交換が行われました。

参加者からは、「NGO/NPOの活動内容がよくわかり、今後も協力していきたいと思った」「職場に戻って、同僚にフィードバックしたい」などの感想が寄せられました。



NPO法人ピースウィンズ・ジャパンとの意見交換の様子

● ウェブサイト「CSRナビ」での情報提供

より多くのお客さまへ、「お客さま企業のCSR活動の参考となる情報をお届けしたい」という想いから、2011年12月、ウェブサイト(canon.jp)上に「CSRナビ」を公開しました。このサイトでは、キャノンMJグループのCSR活動事例を「コンプライアンス」「情報セキュリティ」「環境」「社会貢献」の4つのカテゴリーにわけて分かりやすく解説するとともに、そこで活用している製品やソリューションを紹介しています。

「Business with CSR」のコンセプトのもと、本業を通じてのさまざまな社会的要請への対応に役立つソリューションを事例とともに提供することで、お客さまの経営課題解決の一助となることを目指しています。サイト内にある「チェックシート」では、お客さまのCSR活動の課題と強化すべき点が簡単に把握でき、今後の対策へのヒントを提案するしくみになっています。

「CSRナビ」は、今後も紹介事例の追加など随時更新を行う予定です。



「CSRナビ」トップ画面



事例紹介画面



チェックシート画面

コンプライアンス

コンプライアンス活動の考え方

キャノンMJグループは、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」と捉え、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、「意識」、「知識」、「組織活動」の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。

● キャノンMJグループのコンプライアンス活動



● 「キャノングループ行動規範」の項目

- 経営姿勢
 1. 社会への貢献
優れた製品の提供/消費者保護/地球環境保護/社会文化貢献/コミュニケーション
 2. 公正な事業活動
公正競争の実践/企業倫理の堅持/適切な情報提供
- 役員・社員行動規範
 1. 企業倫理と法の遵守
公正・誠実/適法な業務遂行/ルールの適正解釈
 2. 会社資産の管理
資産の厳格管理/不正利用の禁止/知的財産権の保護
 3. 情報の管理
ルールに基づく取り扱い/私利利用の禁止/インサイダー取引の禁止/他社情報の不正取得の禁止/他社情報の適切な取り扱い
 4. 利益相反と公私の区別
利益相反の回避/贈与・接待・利益供与の禁止/未公開株式の取得禁止
 5. 職場環境の維持・向上
個人の尊重と差別の禁止/セクシャルハラスメントの禁止/銃刀・薬物の持込禁止



コンプライアンス・カード

コンプライアンス意識啓発教育

新入社員や新たに職場のマネジメントを担う新任ライン管理職には、それぞれの立場に応じたコンプライアンス意識をしっかりと持ってもらう必要があります。このため、意識啓発に有効な対面形式での教育を行っています。

● コンプライアンス意識啓発教育の内容

- 新入社員研修(毎年4月)
市民生活と会社生活の違い、コンプライアンスリスクとインパクト、キャノンMJグループのコンプライアンス活動紹介
- 新任ライン管理職研修(毎年1月、7月)
職場におけるコンプライアンス問題の発生要因、職場責任者としてのコンプライアンス上の立場・役割

メールマガジン「今週のコンプライアンス」の毎週配信

コンプライアンス実践に必要な知識・情報の周知を図るため、2004年6月よりメールマガジン「今週のコンプライアンス」を毎週配信しています。この「今週のコンプライアンス」は、コンプライアンスに関しての基本的な考え方や関連法令・ルールのポイント、各種事例、社会情勢に基づいたテーマなど、業務・事業活動上で役立つ知識・情報および注意点と対策などをタイムリーにキャノンMJグループ全従業員に提供しています。2011年は、業務視点で多面的にコンプライアンスリスクを解説したものや、関連業法、下請法、情報セキュリティ、環境啓発など、計51回(2011年12月末までの累計実績:388回)配信しました。

「今週のコンプライアンス」は、朝礼や課ミーティングなどでも積極的に活用され、従業員からは、「わかりやすく書いてあるので、読み続けることで知識が深まっていく」、「具体的にどのような事例がコンプライアンス違反になるかを確認できる」、「月曜日朝に配信されるので気が引き締まる」などの意見が寄せられています。

● 2011年の主な配信内容

- システム開発ビジネスのプロセスとコンプライアンス(提案/契約/再委託/変更管理/権利関係/納品 全8回シリーズ)
- そのビジネスでできますか? ~ 業法による制限を理解しよう ~
- 暴力団排除条例が施行されました!
~ 反社会的勢力と取引しないように注意しましょう ~
- ケースで考えるコンプライアンス(下請法編)
- 不審メールに注意! ~ 他社の相次ぐ標的型サイバー攻撃事件を受けて ~
- みんなでECO! ~ 一人ひとりの意識と行動が大きな成果に ~

「コンプライアンス・ミーティング」の実施

職場内でのコンプライアンス意識向上と具体的行動の促進およびコミュニケーション強化を目的として、上期・下期の年2回、職場ごとに「コンプライアンス・ミーティング」を実施しています。このコンプライアンス・ミーティングでは、ライン管理職が進行役となり、職場のコンプライアンスリスクと予防策を全員で話し合い、次回ミーティングまでの実施事項を確認します。そして、次回ミーティングでその成果をチェックし、改善や新たな課題を設定しています。

ライン管理職からの実施報告書では、「課員全員の意識・行動を見つめ直す機会となった」、「思い込みによる事故を未然に防ぐために課員全員のリスク理解度がチェックできた」、「前例に流されて進めている業務を見直す機会となり改善を図ることができた」、「積極的な意見が交わされ、チーム力の向上にも結びついている」などの意見が寄せられました。コンプライアンス・ミーティングを一つのきっかけとして、各職場で従業員一人ひとりがコンプライアンスリスクとその対応策を共有し、コンプライアンス意識をもって業務を遂行しています。



内部通報制度の運営

グループ内の事業活動や業務遂行に関して、法令や企業倫理に反する事態が生じた場合に、その違反事実を早期に発見し、是正、再発防止を図ることを目的として、内部通報制度「スピーク・アップ制度」を設置・運営しています。

「スピーク・アップ制度」では、通報者・通報内容の秘密を守ること、通報したことで人事上の不利益な取り扱いを受けないことを「スピーク・アップ制度規程」で明文化しているほか、通報者の利便性に鑑み、社内だけでなく弁護士事務所にも受付窓口を設置しています。

通報された内容は、直ちに事実関係などを調査し、通報者に対し適宜フィードバックするとともに、CSR委員会に報告されます。

コンプライアンス意識調査の実施

コンプライアンス意識レベルを定量的に把握し、そこから発見した課題を認識、改善するために、年1回グループ全従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施しています。

● 2011年度の調査結果

設問および回答率

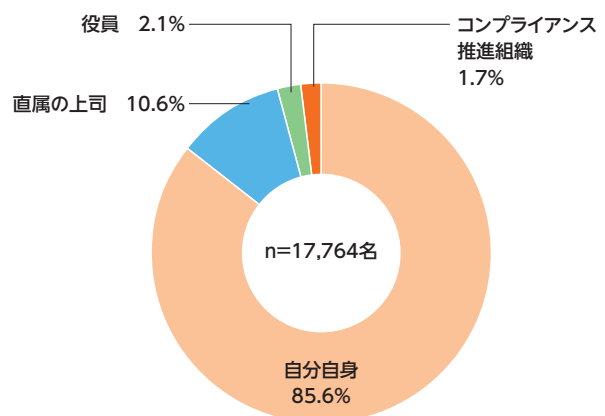
コンプライアンスに関する「意識」・「知識」・「行動」、各コンプライアンス施策の有効性、コンプライアンス活動主体について、キャノンMJグループ全従業員約19,000名を対象に、無記名式で調査を実施しました。回答率は、グループ全体で93.0%となりました。

コンプライアンス「意識」・「知識」・「行動」レベルの調査結果

2011年は、肯定回答（「そう思う」+「ややそう思う」）比率で見ると、大半の設問で90%以上を示し、コンプライアンスの浸透が調査結果から読み取れます。また、完全肯定回答（「そう思う」）の比率で見ると、「意識」レベルの高さに比べ、「知識」・「行動」レベルはやや低くなっていますが、3年間の推移で徐々に高まってきています。

コンプライアンス施策の有効性調査、活動主体の結果

「今週のコンプライアンス」、「コンプライアンス・ミーティング」など、すべてのコンプライアンス施策で肯定回答が90%前後となり、多くの従業員から高い支持を得ていることがわかりました。また、「コンプライアンスを徹底して仕事をする上で、最も重要な役割を担う人」について質問したところ、「自分自身」が約85%となり、コンプライアンスは自分自身を中心となって取り組むとの認識が浸透しているといえます。



調査結果：「コンプライアンスを徹底して仕事をする上で、最も重要な役割を担う人は誰ですか?」の設問に対する回答（回答者数17,764名）

リスクマネジメント

キャノンMJグループは、大規模地震や新型インフルエンザなど、経営に影響を及ぼすような危機に備え、BCM*委員会が中心となって事業継続対策を推進しています。

※ Business Continuity Management：事業継続マネジメント

BCM委員会

2007年7月、事業継続マネジメント体制の構築と維持管理を目的に、経営会議傘下のBCP*専門委員会（2010年にBCM委員会に改称）を設置し、キャノンMJグループ全社のBCP方針の審議、PDCAマネジメントサイクルの管理などを行っています。

※ Business Continuity Plan：事業継続計画

BCP/BCMについて

● BCP(事業継続計画)の考え方

災害の発生により業務の操業レベルが低下した場合、重要業務についてはあらかじめ策定されたBCPに基づいて「停止せずに継続させる」または、「停止後即時復旧させる」などの対応を行います。

● BCM(事業継続マネジメント)の考え方

BCMは、策定された事業継続計画が実際に機能するように継続的な運用を行っていくことです。具体的には、Plan (BCPの策定)、Do (教育・訓練・BCPの見直し)、Check (監査・評価)、Action (BCPの修正)のPDCAサイクル運用を行います。

キャノンMJグループにおけるBCP

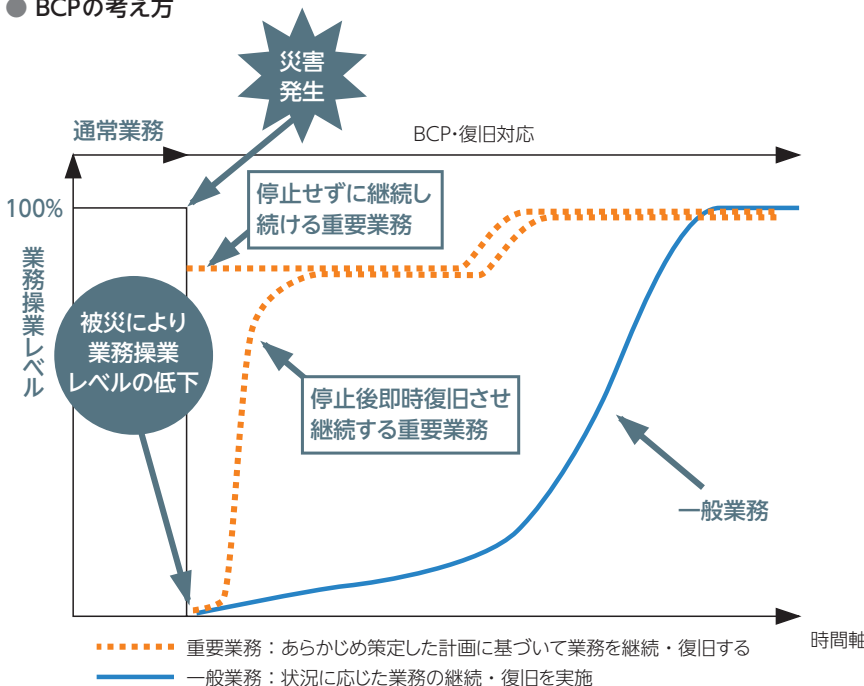
● 首都直下地震対応BCP

首都直下地震を想定したBCPを策定し、被災状況下においても、お客さまへのサービス提供業務を継続し早期に復旧できる体制を整備しています。事業の継続に不可欠な基幹システムについては、DR(ディザスター・リカバリー)サイトを構築し、迅速に復旧できるように環境を整備しています。

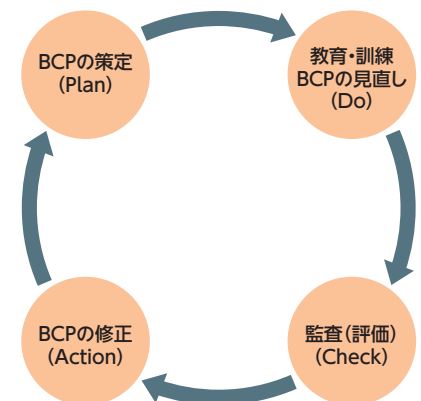
● 新型インフルエンザ対応BCP

強毒性の新型インフルエンザ対策として、従業員と家族の生命・安全の確保を第一に優先し、関係省庁より指定されている社会機能維持事業者を中心としたお客さまへのサービス提供業務を継続する体制を整備しています。

● BCPの考え方



● PDCAサイクルの運用



従業員への教育・啓発活動

● ウェブ教育

BCM活動の取り組みについて従業員へ周知することを目的に、2012年よりグループ全従業員を対象に、これまで行ってきたCSR関連ウェブ教育の科目に「災害時対応と事業継続」を加えて実施しています。



● BCMメールマガジンの配信

キャノンMJグループ全従業員へ定期的に、防災・BCMに関するメールマガジンを配信しています。災害発生時にはどのような行動をとればよいのか、会社はどのような準備をしているのか、などわかりやすく伝えることにより、従業員の防災・BCMの認識レベルを高めるよう努めています。

● 主な配信内容

- 大地震発生! 390万人が帰れない!
- 社内の基幹システムが止まったら業務はどうなる?
- 外出中に大規模地震発生! あなたはどう行動する?

2011年の主な取り組み

● 東日本大震災の経験を踏まえた取り組み

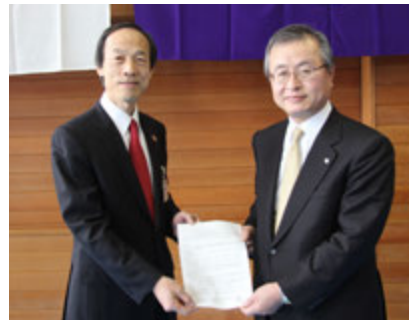
東日本大震災の経験を踏まえてグループ全体の防災体制を一層強化しました。BCPにおいては、東日本大震災への対応の振り返りと、災害発生時の初動対応を中心にシミュレーション訓練を実施し、災害に対して迅速に対応できる体制の構築に努めました。

● DR(ディザスター・リカバリー)サイトの構築

夏の東京電力管内の大規模停電発生リスクを考慮し、大規模停電発生時でも基幹システムの継続維持のために、DR(ディザスター・リカバリー)サイトを構築しました。DRサイトの構築により、災害が発生した場合でも円滑なシステムの切り替えが可能となりました。

● 地域防災への協力

キャノンMJの本社地域(東京都港区港南)においては、JR品川駅周辺の事業者として「品川駅周辺滞留者対策推進協議会」に参加し、災害時における地域への貢献について協議・検討を行っています。また、2012年3月には帰宅困難者の支援について港区と協定を締結し、地域における防災対策を進めています。



協定締結時の様子(左は武井港区長、右はキャノンMJ総務本部長 澤部正喜)

東日本大震災への対応

キャノンMJグループでは、震災発生後ただちに災害対策本部をキャノンMJ 本社(東京都港区港南)と現地(キャノンMJ仙台支店)に立ち上げ、従業員の安否を含め被災状況の確認に努めました。

その後、自社の事業の正常化とともにお客さまへの製品・サービス提供責任を果たすため、グループ会社や営業・サービス・企画部門が連携し、現地における直接的な支援からICTを利用した後方支援まで幅広く対応致しました。

● 主な対応

- 災害対策本部の設置
- 被災状況の確認
- 従業員の安否確認(安否確認システムの運用、戸別訪問など)
- 救援物資の緊急輸送
- 商品配送方法の見直し、臨時在庫場所の設置
- お客さま向けコールセンターの受付事業所の一時変更



被災時の
仙台物流センター

東日本大震災

キヤノンマーケティングジャパングループの取り組み

2011年3月11日、東日本を襲った未曾有の大災害。

キヤノンMJグループでは、お客さま、ビジネスパートナーの皆さまの復旧支援と当社グループの機能回復を目的に、災害直後に本社(品川)と現地(仙台支店)に災害対策本部を立ち上げ、活動を開始しました。

その後は時間の経過とともに明らかになる被害状況とその影響の大きさを受け止めながら、

被災地の復旧・復興に向けて少しでもお役に立てるよう、グループ各社、各部門ができることを考え、取り組んでまいりました。

復旧支援

● お客さま、ビジネスパートナーの復旧と事業継続のために

キヤノンMJグループでは、地震発生の翌日である3月12日(土)より、被災地の支店、支社、営業所、サービスセンターが協力し、お客さま、ビジネスパートナーの復旧と事業継続のために活動を開始しました。また、その後も本社や他の地域拠点と連携をとりながら上記活動にあたるとともに、地方自治体や避難所、ライフライン関連企業などへの協力を通じ

● 主な取り組み

- お客さま、ビジネスパートナーへ生活支援物資を提供
- 複合機やプリンターの消耗品の配送元を、被災した仙台物流センターから臨時サブライセンターへ変更
- 避難所でのインターネット環境構築を支援
- お客さま先での瓦礫撤出や清掃を支援
- カスタマーエンジニア*を派遣し、ビジネスパートナーの機器の状況確認およびメンテナンス活動を支援
- 自治体、学校、自衛隊、避難所、ボランティアセンター、ライフライン関連企業へキヤノン製品を提供
- 従業員ボランティアによる、津波で流出した「思い出の品」持ち主探しの支援

*全国各地からの応援人員を含む

て被災者への支援を行いました。

また、これらの取り組みにより「チーム東北」として社内表彰を受けた際の賞金60万円は、被災3県(岩手、宮城、福島)へ寄付致しました。



キヤノンMJ仙台支店災害対策本部の様子

● お客さまの復旧支援とサービス機能の早期正常化のために

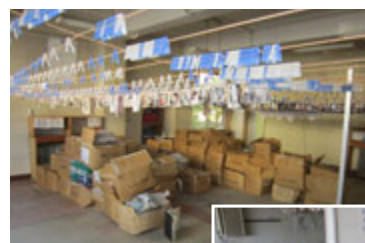
キヤノンMJグループにおいて機器のメンテナンスを担当するキヤノンS&Sでは、お客さまの復旧支援とサービス機能の早期正常化を目的として、「復興支援チーム」を組織し、早急な修理対応と生活支援物資の提供などの直接的な支援活動を行いました。全国から参加した延べ86名が64日間にわたり、合計4,000件以上の人的サービス支援と物的支援を行い、震災が発生してから112日後の7月1日には、サービス機能の正常化を果たしました。また、現地ではお客さま先へ思うように訪問できない状況が続いていたため、「被災地向けのITSコールセンター」を開設し、電話によるお客さまの安否確認、他メーカーを含めた全システム機器の稼働確認、建物・設備の状況確認などを行いました。

従業員の取り組み

「思い出の品」持ち主探し支援活動

津波により写真・アルバムが被災している報道を目にして、従業員有志による被災地支援活動が始まりました。膨大な被災写真を消失の危機から救うため、会社が提供した一眼レフカメラで接写撮影しデジタル化。7月～9月にキヤノンMJ仙台支店を中心にグループ各社から従業員・関係者46名が参加しました。同様の活動を行っている他の団体と合わせて推定50万枚以上の写真を保護しています。

今後も、この活動で保存した写真データの持ち主探しの手法について提案を行い、可能な限り協力を続けていく予定です。



洗浄後の写真を干す様子



デジタル化のための撮影の様子

サプライチェーン回復への支援

● 早期生産再開に向けて

東日本大震災は産業界にも大きな影響を与えました。半導体大手のルネサス エレクトロニクス株式会社では、茨城県・那珂工場の生産がストップ。自動車エンジンを制御するマイコンのシェアを世界で40%以上持つ同社の主力生産拠点である、同工場のライン停止による部品の枯渇は、自動車産業の生命線に関わる非常事態でした。この事態を受け、被災した同工場に主要装置を納入している企業が同時に招集され、経済産業省、自動車工業会より早期生産再開に向けた24時間のサポートを要請されました。キャノンMJも、その要請を受けた企業の一つでした。

日本の自動車産業の生命線に関わるこの要請に応えるために、多くの自動車メーカー、主要装置のメーカーが同工場の製造ラインの復旧に取り組みました。キャノンMJも急遽人員を集めてチームを編成してその輪に加わり、余震でクリーンルームからの避難を余儀なくされることもある中、24時間の交替勤務で作業を進めました。チームのメンバーは、「装置の復旧がなければラインの再開はない」と深く自覚し、作業を終えて40キロ離れたホテルに戻ってからも、必要な部品のリストアップと手配、海外ビジネスパートナーとのメールによる緊急出庫の依頼など、連日にわたり時間と気力、体力との戦いの日が続けました。

その後も必死の作業が続けられた結果、生産ラインは予定より3ヶ月前倒しで再開することができました。企業の枠を



超えて情報共有を行い、誰もが強い責任感と使命感を持ち続けたことが、早期の復旧につながりました。

被災時の状況

医療活動への支援

● 災害現場への「ポータブルX線デジタル撮影システム」の提供

「撮影室に足を運べない患者さんのところに行ってX線撮影をしたい」という医療現場の声を受け、キャノンMJでは以前より必要機材をパッケージ化した「ポータブルX線デジタル撮影システム」を販売・サポートし、在宅医療や災害医療の分野で貢献してまいりました。

実際にハイチ大地震やニュージーランド地震の災害現場においては、JICA（独立行政法人 国際協力機構）や自衛隊、日本赤十字社の災害派遣医療チームでこのシステムが使用されるなど、災害現場での有効性が証明されていました。

東日本大震災では、キャノン（株）が、被災地への支援策として、「ポータブルX線デジタル撮影システム」を日本赤十字社に寄贈し、それにあわせて、キャノンMJが現地での医療活動が円滑に行われるよう、操作講習会、修理対応などの現地サポートを行いました。また、被災地入りしていたDMAT（Disaster Medical Assistance Team：災害派遣医療チーム）の判断に基づく岩手県からの要請に応え、地震と津波でX線撮影装置が使用不能となっていた宮古市田老地区の仮設診療所へX線撮影装置の貸し出しを行いました。同地区の避難所では400名が避難しており、避難期間が長引く被災者の健康管理や診断治療にご利用いただきました。今後も被災地の医療活動の状況に応じたサポートを行ってまいります。



宮古市田老地区のCXDI操作説明の様子

社会貢献プロジェクトを通じた支援 「みんなの笑顔プロジェクト」



キャノンMJグループは東日本大震災の被災地に向けた新たな復興支援活動として、「みんなの笑顔プロジェクト～Smile for the Future～」を開始しました。このプロジェクトでは、写真撮影や自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子供たちの心を育むお手伝いを行っていきます。



活動の様子

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しています。

コーポレート・ガバナンスの構築

上場企業としてのコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査部門の充実、監査役と会計監査人との連携や各種委員会の設置などによる多面的な内部統制システムの構築にも、独自に取り組んでいます。

取締役関係

取締役は7名（うち社外取締役1名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しています。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しています。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員および主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論したうえで決定する仕組みとなっています。

また、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させキャノンMJグループにおける経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、2011年3月29日より、執行役員制度を導入しています。

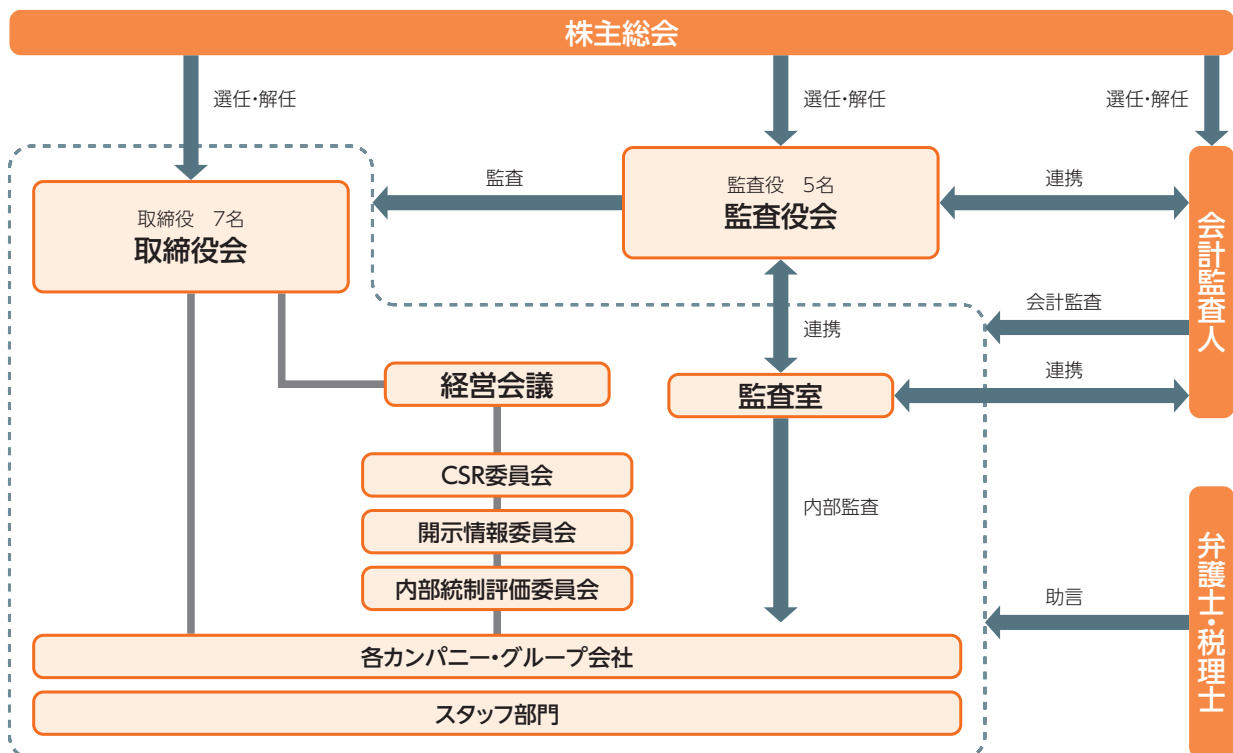
監査役関係

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告および適宜行う会合を通じて、情報および意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うなどして監査の充実を図っています。

監査役は、内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門より説明を受けるほか、内部監査の実施状況については月次で報告を受けて情報交換を行っています。また、内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役および監査役会の事務を補助することになっています。

社外監査役3名（うち1名は独立役員）を含む5名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会への出席、取締役などからの聴取や重要な決裁書類などの閲覧、業務および財産の状況の調査などにより厳正な監査を実施しています。

● コーポレート・ガバナンスに係る社内体制



第三者コメント



自社のCSR活動に対し客観的な評価を得るために、デイヴィス・スコット氏から第三者コメントをいただきました。

立教大学 経営学部 教授

デイヴィス・スコット氏

キャノンMJグループのCSR報告書2012は、企業が危機から何を学び、どのように社会への貢献を果たしたのかを示した大変優れたレポートです。多岐に渡るCSRへの取り組みを、包括的かつ詳細に報告することは、とても難しいことです。しかし、この報告書では、膨大な活動内容を取り上げながらも、それらに対して、どのような方針を掲げ、どのように計画し、そして実行していったのか、明確な説明が付された報告に仕上がっています。

トップメッセージ:川崎社長は、「Business with CSR」というフレーズを用い、CSRを実行する上で、社会的な幸福を実現させるための問題を解決する努力が、自分達の事業活動といかに重なっているのかを説明しています。まさに、このトップメッセージが今年度の報告書の方向性をうまく表していると思えます。

しかし、実際に事業活動と社会的な幸福という2つの目標がうまく平行して達成されている結果を見ると、むしろ「Business as CSR」というフレーズを用いてもよいくらいかもしれません。

また、キャノンMJグループのCSRについて、次の3つのコミットメントを宣言しています。

- 約束事を果たすべく、自社が持つ知識と活力を最大限に活かすことによって、お客さまとの間に信頼を築くこと。
- 国内外の取引先との関係において、客観性と透明性を保ち続けること。
- 提案する製品とサービスにより、事業の継続性、資源エネルギーの利用効率、そして災害に直面した際の復旧と復興を確実に後押しする統合ソリューションをお客さまに提供すること。

これら3つが、このCSR報告書を評価する際の基準になるでしょう。このレビューでは、目的の説明、その実現までの過程、そして「信頼」「透明性」「統合」の3つの観点を軸として、その達成度合いにより評価を行いました。

特集:キャノンMJグループが、環境や社会、そしてビジネスを取り巻く現状や課題を幅広くとらえた上で、顧客価値を創造する知識と機器とサービスを統合したソリューションを生みだし、提供している優れた事例が紹介されています。これらは決して対応が容易な分野ではありませんが、自分達が持つノウハウを巧みに活用して、プロセスやシステムやマーケットを能動的に変化・発展させ、顧客や取引先の事業が円滑に進むように日々努力を続けています。

もし、この報告書に、今後達成しようとしている戦略的目標という観点から、CSR活動の全体的な方向性に関する説明が含まれていたら、さらに良いものとなったでしょう。方向性を打ち出すことによって、キャノンMJグループ自身も各CSR活動に優先順位をつけることができ、それに応じた評価を行うことができるでしょう。また、キャノンMJグループの事業におけるコンピテンシー、つまり各事例で述べられているソリューションへのニーズに応えるた

めに行った能力の向上、および連携の施策に関する説明が加われれば、報告書としての透明性のレベルはさらに高まることでしょう。

CSR行動計画:キャノンMJグループが事業計画を策定するプロセスにおいて、広範囲にわたる社会や環境の問題をどの程度重視しているのか、という点が、包括的かつ明確に示されています。また、問題に対して、その範囲に留まらず、必要な時間軸をも明示しています。さらに特徴的な点として、お客さまがどのような目的を達成しようとしているのかを明確にし、それをサポートするために、非常に長期的な視点で見通しを立てている点にあります。

このセクションは、ビジネスから得る利益と、それに伴う責任を一体化する企業姿勢を示す中、その連携の度合いを確かめるプロセスに関する説明が加われれば、より改善されるでしょう。

2011年の行動計画に示されている目標の達成状況についての報告は大変すばらしいものです。繰り返しになりますが、なぜ目標以上の成果が出たのか、あるいは達成できなかったのか、これらの経験から何を学んだのか、そして実際にその学びを通じて目標とその実現のためのプロセスをどのように修正し、あるいは新規に設定したのか、それらの達成レベルが体系的にわかるような説明が加えられると、このセクションも、またより改善されるでしょう。

キャノンMJグループはPDCAサイクルの手法を広範囲に用いることによって、CSRの立案とマネジメントを体系化しています。このPDCAサイクルを、実際にどのようにして進めているのかについて具体的な事例説明が加えられると、他の企業にとってもこの報告書は役立つものになるでしょう。

東日本大震災への対応:従業員、お客さま、そしてキャノンMJグループに関わるすべての人が、2011年3月11日の東日本大震災発生直後にキャノンMJグループが迅速に対応し、それ以降も長期にわたって復興に貢献していることを誇りに思うでしょう。この震災に対する極めて広範囲におよぶ活動と取り組みを見れば、キャノンMJグループの従業員一人ひとりがこれらの活動の計画と実践に大きく関わり、今もなお関わり続けていることがはっきりとわかります。

ガバナンス・コンプライアンス:非常によくデザインされており、現在行われている意識向上とダイアログ(コンプライアンス・ミーティング)の取り組みが紹介されています。このセクションは、ガバナンスに関する情報をもっと増やしたり、社外の人たちとのさまざまな対話から得られた意見やアドバイスをより詳細に説明すると、さらに良くなるでしょう。

結論:キャノンMJグループのCSR活動には、下記の特徴があげられます。

1. 組織力:非常に高いレベルにあり、CSR戦略を総合的かつ入念に計画し、必要性に基づいて進めている。
2. オープン性:取り組みに対する透明性や関連性が高まるように、さまざまな分野のステークホルダーから幅広い意見やアイデアを集めている。
3. ヒューマンスケール:CSR活動の対象となるステークホルダーが、子どもから大人まで、そして、株主や取引先、お客さままで極めて多様である。
4. 戦略性:多様なCSR活動やその進め方が、キャノンMJグループの核となる事業活動と連携している。

日本におけるCSR活動として、キャノンMJグループのように、組織化され、開放的で、ヒューマンスケールを持ち、しかも戦略的に取り組んでいるケースは、非常に稀なことです。今年度のCSRに関する取り組みの結果を単に報告書にまとめたというだけでなく、他の企業に対しても優れた事例を提供しているという点が、この報告書の大きな特徴と言えるでしょう。

第三者コメントを受けて

昨年に引き続き、デイヴィス・スコット教授に第三者コメントをいただきました。キャノンMJグループに対する深い理解、そして示唆に富んだ助言に厚く御礼を申し上げます。

この1年の間、東日本大震災を経て、価値観の大きな転換が起こり、さまざまなステークホルダーからの要請や期待の変化を実感しました。その結果、経営トップは、キャノンMJグループの「CSR経営」をさらに積極的に推進していくことを宣言しました。基本的なCSR活動を徹底した上で、事業を通じた社会課題の解決や社会の発展に資する新たな価値を提供することがサステナブルな社会づくりにつながると考え、その旗印として「Business with CSR」というコンセプトを推進していきます。第三者コメントでは、こ

の考え方に共感をいただき、意を強くしました。2011年新たに公表した26項目のCSR行動計画を例にとってみると、このようなトップ方針のもと、多くの項目は震災によってもたらされた危機的な状況に向き合うことで、停滞するよりは、むしろ計画の進捗速度を上げることができました。次年度の報告では、CSR活動の全体的な方向性、CSR行動計画やガバナンス・コンプライアンスなどの分野における、それぞれのご指摘・助言にお応えできるような活動に取り組み、レポートを充実させたいと思います。これからも地道に、着実な実績を蓄積できるよう活動してまいります。

キャノンマーケティングジャパン株式会社
CSR推進本部 本部長 阪田 齊弘

キヤノンマーケティングジャパングループ CSR活動方針

キヤノンマーケティングジャパングループでは、共生の理念のもと、その社会的責任をより良く果たし、持続的成長を続けるため、以下の方針に基づいた事業活動を行います。

方針

1. 社会の生産性を高め、人の暮らしを豊かにする価値を提供し続ける

- 商品・サービスを通じ、お客様やお取引先のイノベーションをもたらすソリューションを提供する。
- サプライチェーン、バリューチェーン、カスタマーリレーションシップを改革・向上させる。
- 社会に貢献する新しい価値を創造する。

2. 地球温暖化対策、環境保全にあらゆる方法で取り組む

- 事業により直接に生じる環境負荷を最小化する。
- 事業を通じて、顧客・取引先を含む社会全体の環境負荷低減の最大化を目指した活動を行う。
- 未来の環境保全のために社会投資活動を積極的に行う。

3. ステークホルダーと協力し、安全・安心な社会づくりに取り組む

- 企業市民として常に誠実で適正な行動をとるために、意識啓発、知識教育、組織活動を推進する。
- 情報資産の有効活用と保護のため、情報セキュリティに関わる適切な対策を迅速・確実に実施する。また、情報セキュリティに関わる業務改善活動に各職場で継続して取り組み、顧客満足につながるよりセキュアな価値を提供する。
- BCMの取り組みを進め、取引先や地域社会をはじめとするステークホルダーとよく連携し、大災害や重大事件事故などの緊急事態に強い継続性のある社会を作る。
- お客様、取引先、地域社会、NPO・NGOをはじめとする各ステークホルダーと協力し、社会の課題解決に実効性のある取り組みをする。

4. 自らの職場での、働く幸福を追求する

- 組織の目標と個人の目標を調和させ、成功へと向かうより高い動機づけを行う。それにより、困難へのチャレンジや変革への柔軟性に富んだ職場を作る。
- 健康と安全を保つ。
- 優れた決定や行動を導くために不可欠な、経験や情報の有効活用、学習、教育を行う。

5. 人権を尊重する

- 人権の保護を支持、尊重し、人権侵害に加担しない。

制定日：2009年8月1日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

代表取締役社長

川崎 正己

CSR活動ウェブサイトのご案内

ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーからの開示期待に応えるために網羅的な情報を掲載しています。また、「新着情報」などを通じて最新の情報を適宜更新しています。



ウェブサイト

<http://cweb.canon.jp/csr/index.html>



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON S TOWER